

2014・2015・2016年度 設備投資計画調査

2015年度の設備投資計画の特徴

製造業が牽引し、4年連続の増加へ

－ 好調な業績に支えられ、国内成長分野への投資が広がる －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
8. 企業行動に関する意識調査	17
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

－お問い合わせ先－

産業調査部 鈴木

Tel : 03 (3244) 1845

内藤（地域別）

Tel : 03 (6311) 7184

E-mail : capex@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資額は、製造業（24.2%増）、非製造業（8.7%増）ともに増加し、**全産業で13.9%増と4年連続の増加**となる。
2. 今回調査に基づく2015年度の国内設備投資の特徴としては、以下の点が挙げられる。
 - ① **製造業では、国内で成長分野への投資が広がる**

製造業では、電子部品や自動車部品、高機能製品向けなどへの投資が増加。日本企業が強みを有する素材や部材、部品などでエコカーやスマートフォン関連など、国内で成長分野への投資が広がっている。投資動機をみると、維持・補修のウェイトがやや低下する一方、新製品・製品高度化や研究開発などのより前向きな投資動機のウェイトが上昇する。
 - ② **非製造業では、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連が続伸**

消費の多様化や訪日外国人客の増加、都市インフラの老朽化などを背景に、物流施設や商業施設関連の投資が増加するほか、不動産再開発の動きが続く。運輸では、高速化・首都圏鉄道関連が増加するほか、電力・ガスではエネルギー安定供給のための投資が増加する。
3. **製造業**（24.2%増、寄与度8.1%）は、鉄鋼を除く主要業種で前年を上回る。電気機械は、スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加、自動車はエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引、一般機械は航空機や自動車向けの新製品・製品高度化が増加。

非製造業（8.7%増、寄与度5.8%）は、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連の投資が増加する。電力は安定供給などのための電源投資が増加、運輸は高速化・首都圏鉄道関連や物流施設が牽引、不動産は都心部大型開発案件などが増加。
4. **海外設備投資**は、全産業で5.8%増となる。製造業は、自動車が減少するものの、一般機械や電気機械が増加し、4.1%増となる。非製造業は、卸売・小売や不動産が大きく増加し、9.6%増となる。国内投資の伸び率が海外を上回ることで、**海外／国内設備投資比率は2年連続で低下**する。**中期的な国内外の供給能力の見通し**については、相対的に海外を強化する企業は多いものの、2012年をピークに低下傾向にある。一方、内外ともに強化する企業が増勢にあり、海外強化の流れは一服。
5. **企業行動に関する意識調査**では、**成長・競争力強化の取り組み**として、製造業では研究開発、非製造業では人的資本への投資が重要との回答が多かった。また、非製造業を中心に**人手不足感が強い**ことが示された。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

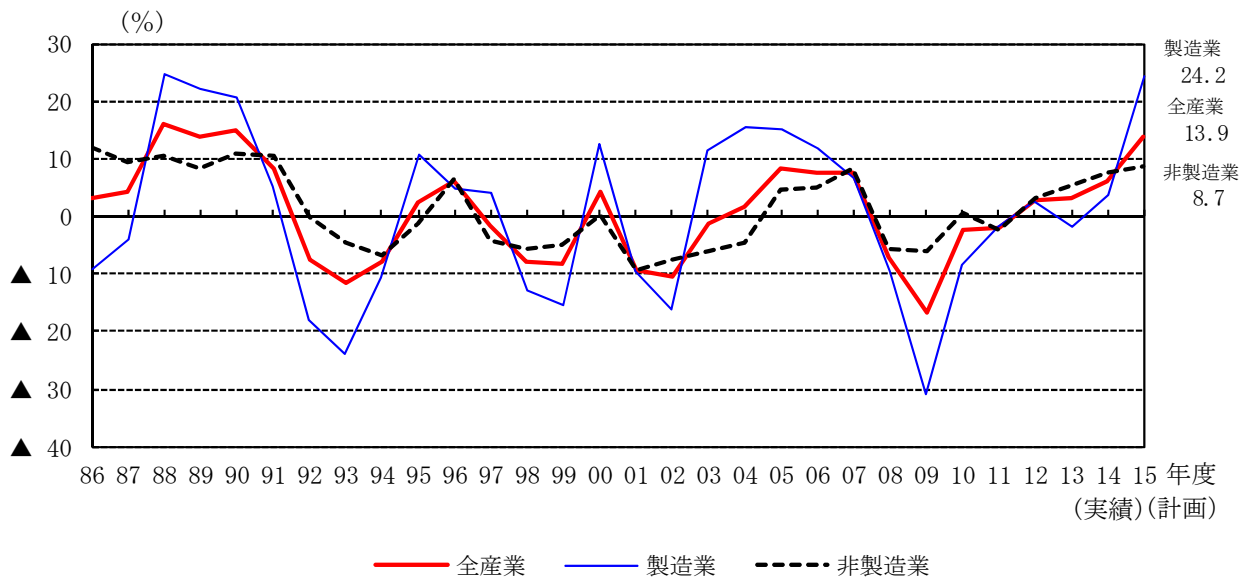
1. 国内設備投資動向

図表1 2014・2015・2016年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2014年度(実績) (共通会社 2,089社)			2015年度(計画) (共通会社 2,203社)			2016年度(計画) (共通会社 908社)		
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減率 14/13	2014年度 実績	2015年度 計画	増減率 15/14	2015年度 計画	2016年度 計画	増減率 16/15
全産業	165,201	175,534	6.3	169,063	192,588	13.9	39,594	36,690	▲ 7.3
(除電力)	143,011	153,059	7.0	153,970	172,536	12.1	37,758	35,328	▲ 6.4
製造業	54,237	56,227	3.7	56,820	70,571	24.2	10,926	10,673	▲ 2.3
非製造業	110,965	119,307	7.5	112,243	122,018	8.7	28,667	26,017	▲ 9.2
(除電力)	88,775	96,832	9.1	97,150	101,965	5.0	26,831	24,655	▲ 8.1

図表2 1986-2015年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
2. 2011年度までは、P24付属図表2の翌年夏実績参照
3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2014年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資実績は、全産業（6.3%増）と3年連続の増加となった。製造業（3.7%増）では、電気機械、非鉄金属、一般機械などが減少したものの、化学、石油が増加し、2年ぶりに増加した。非製造業（7.5%増）では、不動産、運輸、リース、建設などが寄与して増加した。

(2) 2015年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資額は、製造業（24.2%増）、非製造業（8.7%増）とも増加し、全産業で13.9%増と4年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2015年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では国内成長分野への投資が広がってきている。世界的に需要拡大が続くエコカーや航空機、スマートフォンなどの生産には日本企業が製造する素材や部材、部品が不可欠であり、電子・電池材料や炭素繊維、高機能素材などの成長分野での投資が広がってきている。

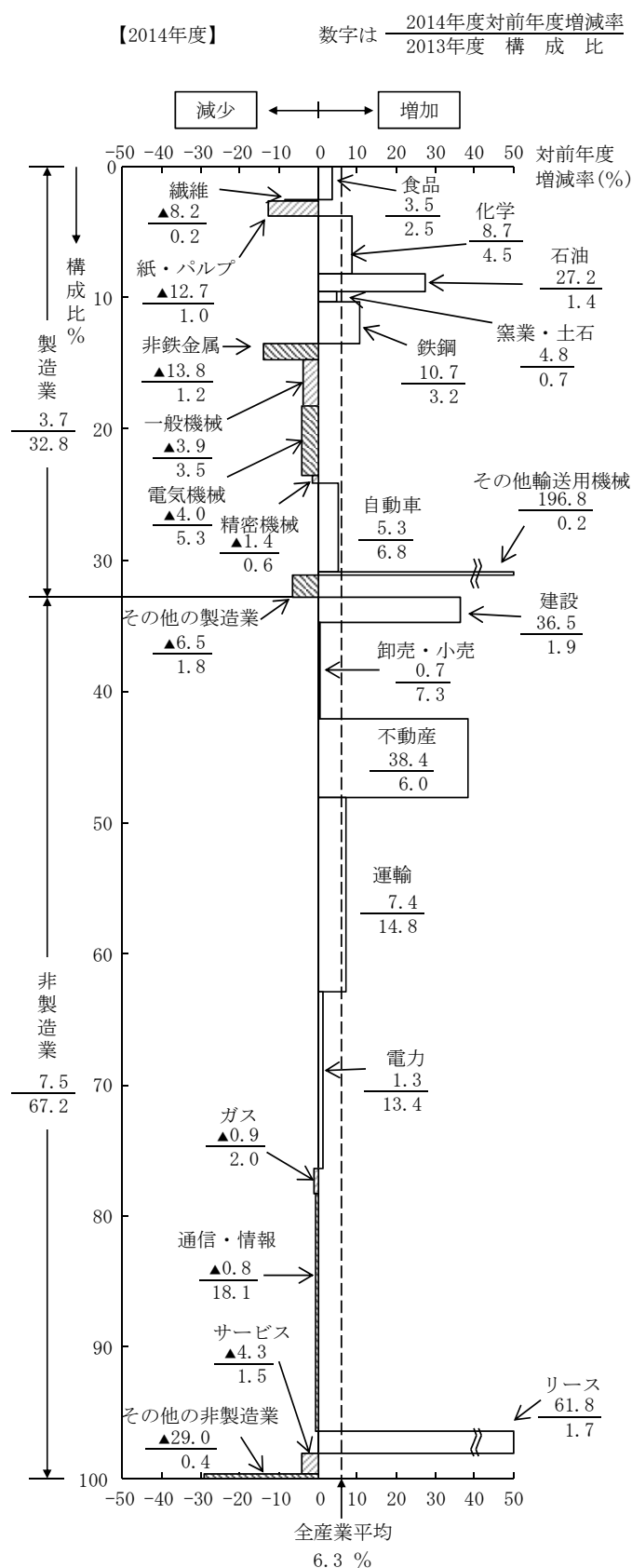
非製造業では、電力・ガスや運輸・不動産などのインフラ関連が増加する。電力・ガスでは、エネルギーの安定供給のための投資が増加する。また運輸では鉄道高速化や首都圏鉄道関連の投資のほか、物流施設への投資が増加する。また都市の再生・高機能化などから東京都心部を中心に不動産への投資も増加が続くほか、消費の回復や多様化、訪日外国人客の増加などにともない、商業施設への投資が継続する。

(3) 2016年度の設備投資計画

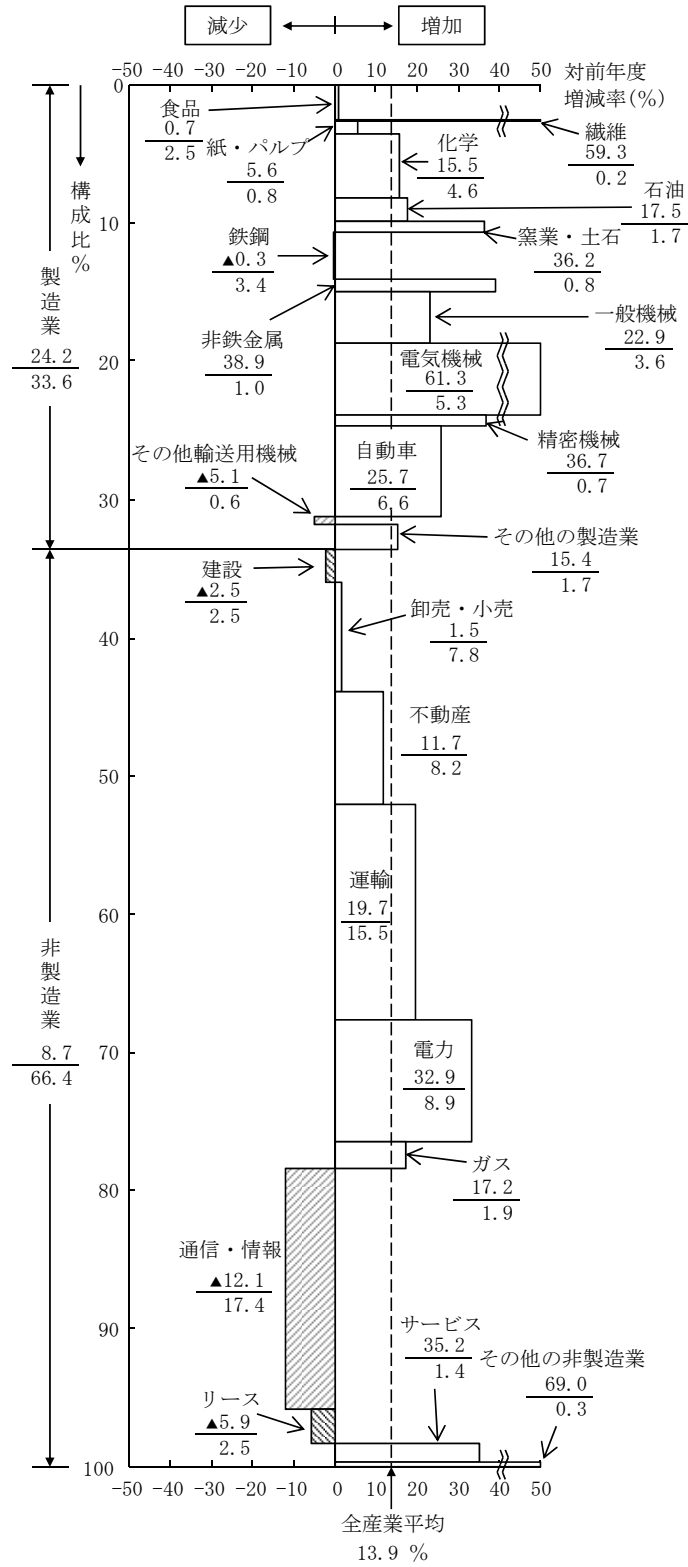
2016年度の国内設備投資計画は、製造業が2.3%減、非製造業が9.2%減、全産業では7.3%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2015年度】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成 比}$



2015年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2014年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2014年度→2015年度）を示す。

<製造業>

- 食 品** : 加工食品や乳製品で増産投資や維持補修があり、5年連続で増加する。
2.5%
(3.5%→0.7%)
- 化 学** : 電子・電池材料、衛生品向け化学品、医薬品が増加するほか、研究開発投資が幅広い分野でみられ、引き続き増加する。
4.6%
(8.7%→15.5%)
- 石 油** : 製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、4年連続で増加する。
1.7%
(27.2%→17.5%)
- 窯 業 ・ 土 石** : 自動車向け部材の伸びが拡大するほか、セメントやガラスも増加することから、3年連続で増加する。
0.8%
(4.8%→36.2%)
- 鉄 鋼** : 高炉改修は一段落するものの、その他設備の維持補修や合理化投資が増加し、ほぼ横ばいとなる。
3.4%
(10.7%→▲0.3%)
- 非 鉄 金 属** : 電子機器や自動車向け能力増強や新製品・製品高度化により増加する。
1.0%
(▲13.8%→38.9%)
- 一 般 機 械** : 航空機や自動車向けの新製品・製品高度化に加え、事務民生用機械の開発施設整備なども増えることから、増加する。
3.6%
(▲3.9%→22.9%)
- 電 気 機 械** : スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加するほか、データセンター新設などもあり、5年ぶりに増加する。
5.3%
(▲4.0%→61.3%)
- 精 密 機 械** : 医療用機器や計測器での工場増設や研究開発投資により増加する。
0.7%
(▲1.4%→36.7%)
- 自 動 車** : 完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、4年連続で増加する。
6.6%
(5.3%→25.7%)

＜非製造業＞

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパーの新店・既存店投資や専門店の新店投資の増加により、5
7.8%
(0.7%→1.5%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件や中古資産取得により3年連続で増加する。
8.2%
(38.4%→11.7%)
- 運 輸 : 鉄道で高速化・安全対策関連や不動産開発が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、船舶も増加することから、4
15.5%
(7.4%→19.7%)
- 電 力 : 安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資が広範にみられるほか、流通設備の投資もあり、増加する計画である。
8.9%
(1.3%→32.9%)
- 通 信 ・ 情 報 : 放送サービス高度化などに伴う投資やデータセンター投資の増加があるものの、LTE関連の基地局投資が大幅に減少し、引き続き減少する。
17.4%
(▲0.8%→▲12.1%)

3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー

2015年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

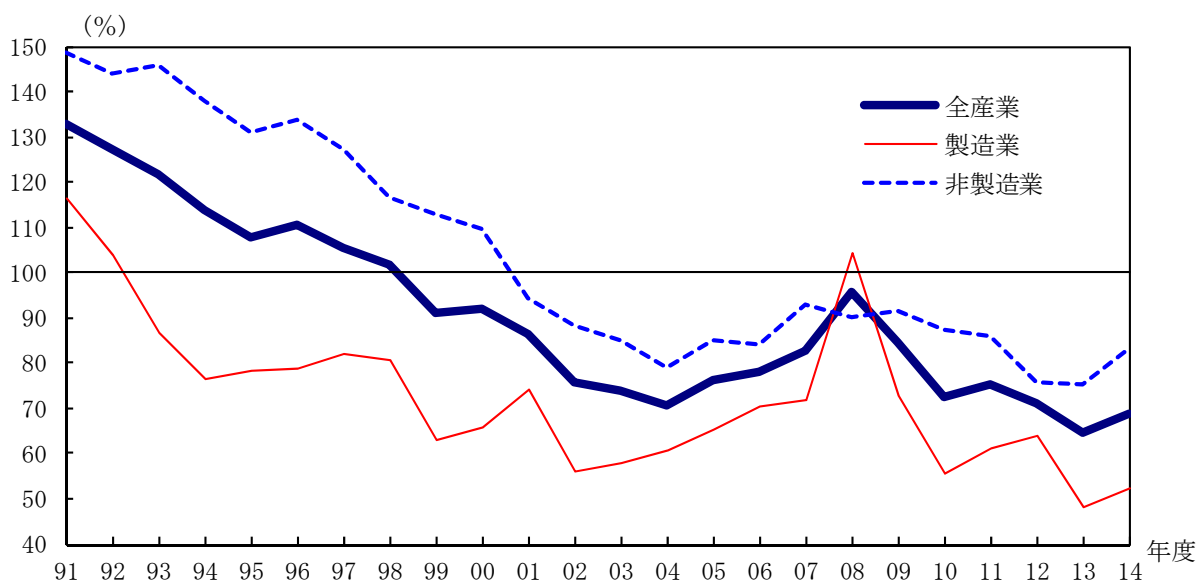
図表4 D. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1,194社	1,415社	1,194社	1,415社	1,415社	
	2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7	▲56.9	▲39.1
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6	▲61.6	▲37.3
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9	▲53.2	▲40.5

- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



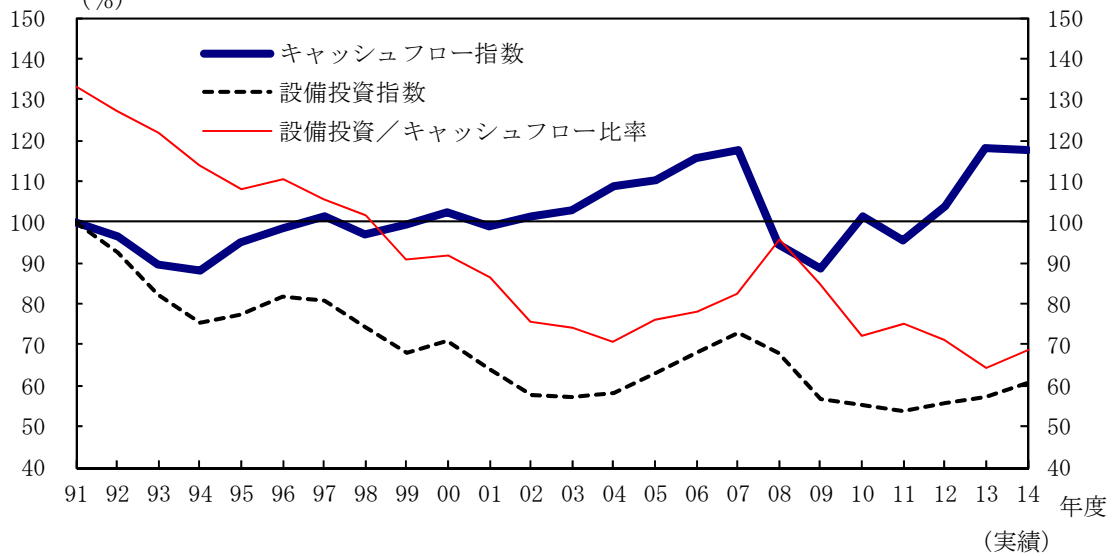
(注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100 (実績)

キャッシュフロー:

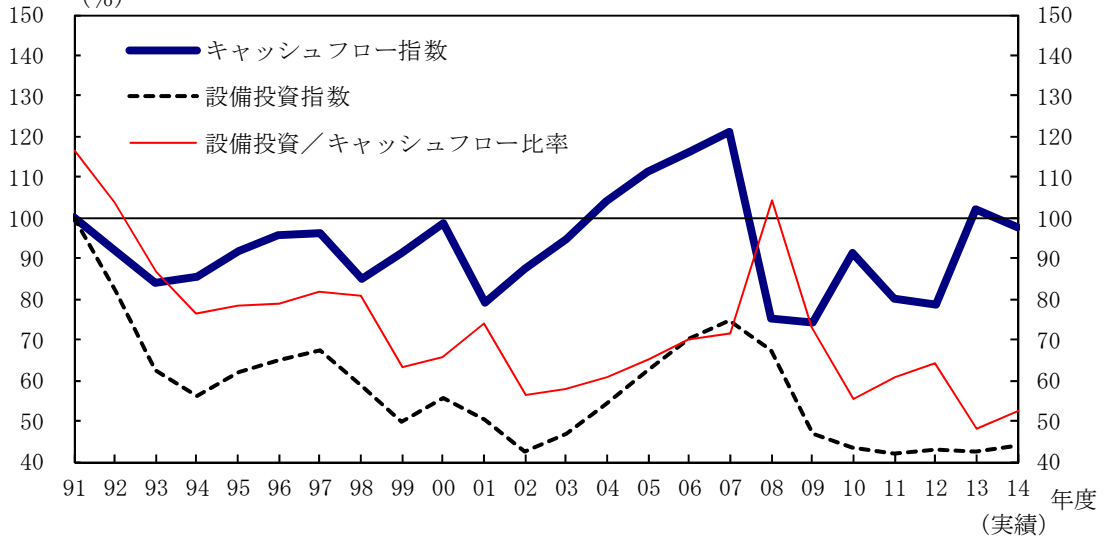
経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

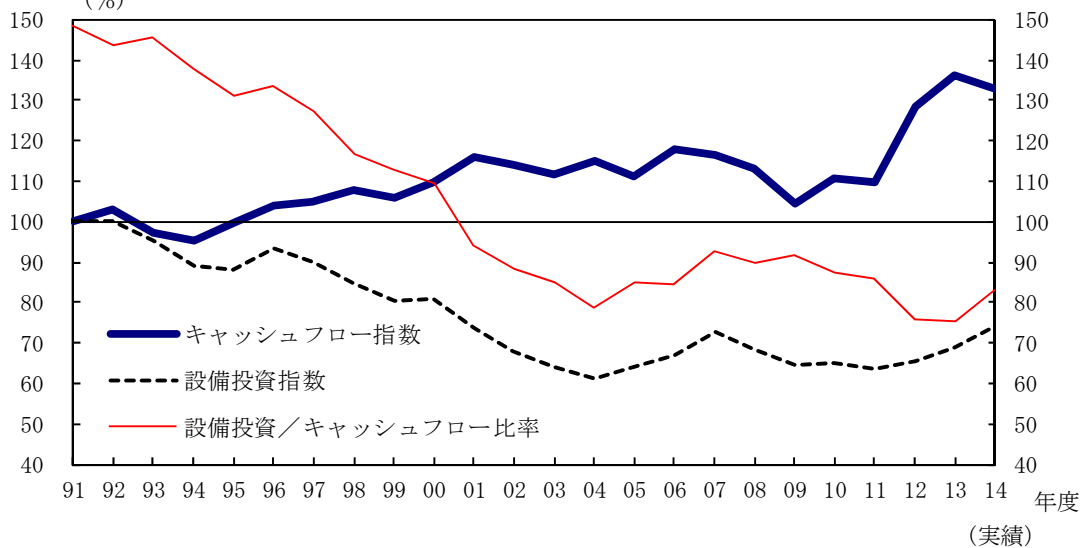
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)
(%)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)
(%)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)
(%)



4. 投資動機

2015年度の投資動機の特徴

2015年度の全産業の投資動機（2014・2015年度共通回答会社数1,322社）をみると、前年度に比し「能力増強」のウエイトが低下するなか、「新製品・製品高度化」「維持・補修」などのウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトは、現項目での調査を開始した1986年度以降の最低を更新して低下するが、近年上昇傾向にあった「維持・補修」は5年ぶりに低下する。他方で、「研究開発」が多くの業種で上昇するほか、「合理化・省力化」が鉄鋼、化学など素材型産業を中心に高まり、「新製品・製品高度化」は輸送用機械や非鉄金属などで上昇する。

非製造業では、「能力増強」のウエイトが低下する一方、「維持・補修」のウエイトが運輸、電力・ガスで上昇するほか、「新製品・製品高度化」も運輸、卸売・小売で上昇する。

図表9 2014・2015年度 投資動機

(共通会社 1,322社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2014 実績	2015 計画	2014 実績	2015 計画	2014 実績	2015 計画	2014 実績	2015 計画	2014 実績	2015 計画
能力増強	44.2	41.7	22.8	22.2	21.0	21.0	25.3	23.6	56.7	54.7
新製品・製品高度化	10.6	11.7	16.2	16.4	7.4	7.3	20.1	21.1	7.4	8.5
合理化・省力化	6.6	7.2	12.4	12.9	15.6	17.8	10.3	10.4	3.1	3.4
研究開発	3.3	4.0	8.2	9.6	5.5	6.7	10.6	12.0	0.4	0.3
維持・補修	18.5	19.6	25.9	24.4	35.9	32.9	17.5	16.9	14.2	16.3
その他	16.9	15.9	14.6	14.6	14.5	14.3	16.1	16.0	18.2	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

(製造業)

年度	(%)					
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014 実績	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015 計画	22.2	16.4	12.9	9.6	24.4	14.6

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(素材型)

年度	(%)					
2004	25.3	7.6	16.2	7.0	29.5	14.4
2005	28.1	6.9	16.4	5.2	27.3	16.1
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014 実績	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015 計画	21.0	7.3	17.8	6.7	32.9	14.3

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(加工・組立型)

年度	(%)					
2004	35.3	24.7	12.6	8.8	8.9	9.7
2005	37.3	25.5	10.1	9.2	9.5	8.4
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014 実績	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015 計画	23.6	21.1	10.4	12.0	16.9	16.0

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2014年度の海外における設備投資実績

2014年度の海外における設備投資（2013・2014年度共通回答会社数882社）は、全産業で0.4%増と5年連続で増加したものの、伸びは大幅に鈍化した。製造業（0.9%減）は、自動車（0.8%増）の伸びが大幅に鈍化したことに加え、化学や非鉄が減少し、5年ぶりに減少に転じた。非製造業（3.6%増）は、不動産や鉱業が増加したことによりプラスを維持したものの、その伸びは大きく鈍化した。なお、為替が前年に比べて円安ドル高方向に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し上げられていることに留意する必要がある。

（2）2015年度の海外における設備投資計画

2015年度の海外における設備投資（2014・2015年度共通回答会社数1,041社）は、全産業で5.8%増と6年連続で増加するものの、伸びは小幅にとどまる。製造業（4.1%増）は、自動車が減少に転じるものの、一般機械、化学、電気機械が増加することから、全体として増加に転じる。非製造業（9.6%増）は、海運が大宗を占める運輸が大きく減少するものの、不動産や小売が増加し、6年連続で増加する。

地域別にみると、米国や欧州は不動産や小売の寄与で二桁の増加となる。中国を含めたアジア（5.3%増）は、自動車の減少が続くことなどから、低い伸びにとどまる。

（3）2015年度の海外／国内設備投資比率

2014年度から2015年度にかけて、製造業の設備投資は、国内外で増加するものの、国内投資の伸び率の方が高いため、連結ベースでみた海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2014年度の66.3%から2015年度に59.3%へ低下する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、国内投資が増加する一方、海外投資が減少するため、2014年度の110.6%から2015年度に97.8%へ低下する。電気機械、化学、一般機械は、いずれも海外投資の伸びが国内投資の伸びよりも低いため、2014年度から2015年度にかけて低下する。

図表11 海外における設備投資

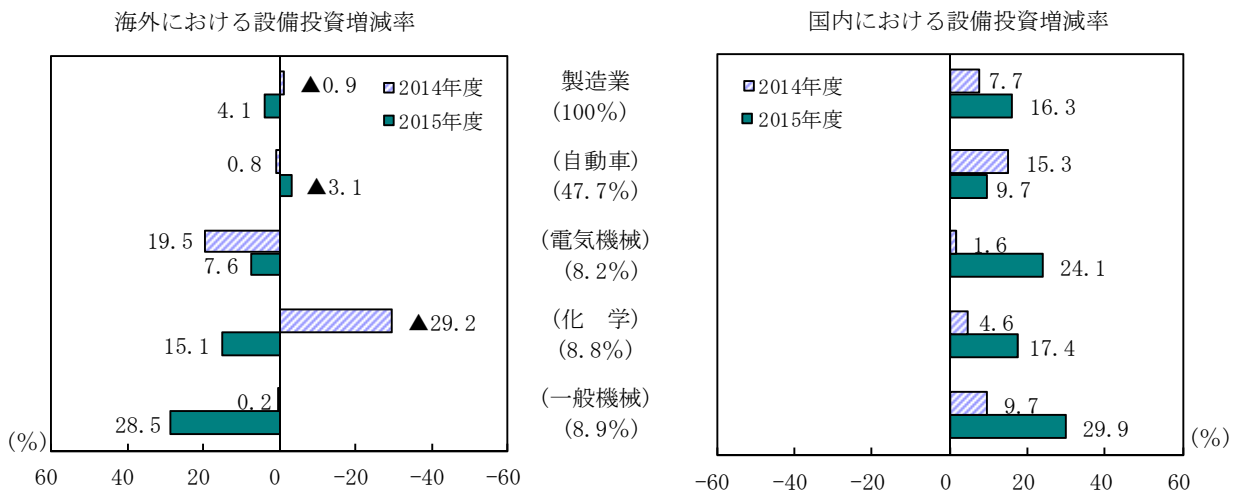
(共通会社 1,041社)

(億円、%)

	2014年度 (実績)		2015年度 (計画)		増減率 15/14
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	30,543	68.3	31,788	67.2	4.1
非製造業	14,159	31.7	15,518	32.8	9.6
合計	44,702	100.0	47,305	100.0	5.8
北米	10,493	23.5	12,691	26.8	20.9
欧州	4,966	11.1	5,569	11.8	12.1
アジア	17,428	39.0	18,359	38.8	5.3
(うち中国)	(3,308)	(7.4)	(4,129)	(8.7)	(24.8)
その他/不明	11,814	26.4	10,687	22.6	▲ 9.5

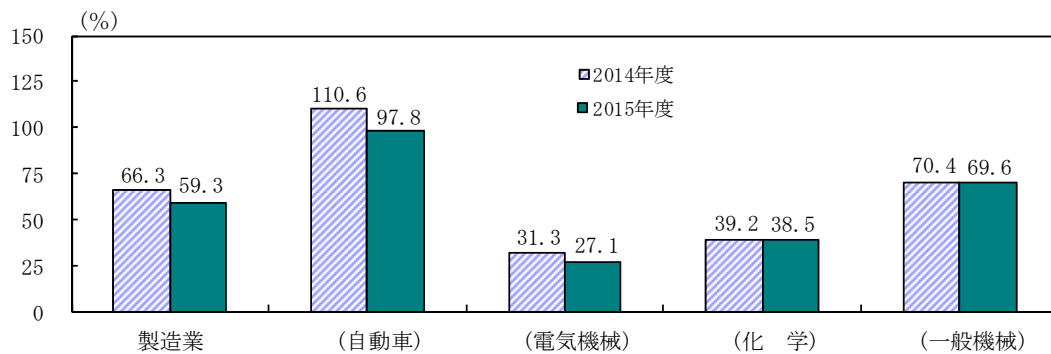
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. () 内は構成比 (2014年度実績、製造業の海外投資額=100%)
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外/国内設備投資比率



(注) 海外/国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2014年度実績

2014年度の研究開発費（2013・2014年度共通回答会社数758社）は、3.9%増と2期連続のプラスとなった。依然業績回復途上の電気機械は0.4%減と3期連続のマイナスとなったが、一般機械は4.0%増、化学は3.7%増となり、輸送用機械は良好な業績を背景に7.1%増と全体を牽引した。

（2）2015年度計画

2015年度の研究開発費計画（2014・2015年度共通回答会社数824社）は、6.0%増となる。電気機械は、業績の回復に伴い、コア事業や成長分野における研究開発の推進で6.5%増と4期ぶりにプラスに転じるほか、輸送用機械は、引き続き環境・安全技術を中心に6.2%増と堅調な伸びになり、全体を牽引する。化学は、新素材・ライフサイエンスなどに注力する有機化学を中心に5.1%増、一般機械は、オフィスソリューションや環境・省力化分野などで4.7%増となる。

図表14 2014・2015年度連結研究開発費増減率

（億円、%）

	2014年度（実績） （共通会社 758社）			2015年度（計画） （共通会社 824社）		
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減率 14/13	2014年度 実績	2015年度 計画	増減率 15/14
全産業	94,628	98,277	3.9	86,191	91,385	6.0
製造業	91,455	95,079	4.0	85,016	90,158	6.0
（うち輸送用機械）	32,449	34,738	7.1	34,071	36,179	6.2
（うち一般機械）	9,209	9,577	4.0	9,493	9,937	4.7
（うち電気機械）	23,702	23,615	▲ 0.4	23,935	25,493	6.5
（うち化学）	19,074	19,780	3.7	12,147	12,770	5.1
非製造業	3,173	3,198	0.8	1,175	1,228	4.5
（うち電力・ガス）	634	682	7.6	45	47	5.0
（うち通信・情報）	1,404	1,317	▲ 6.2	229	259	13.2

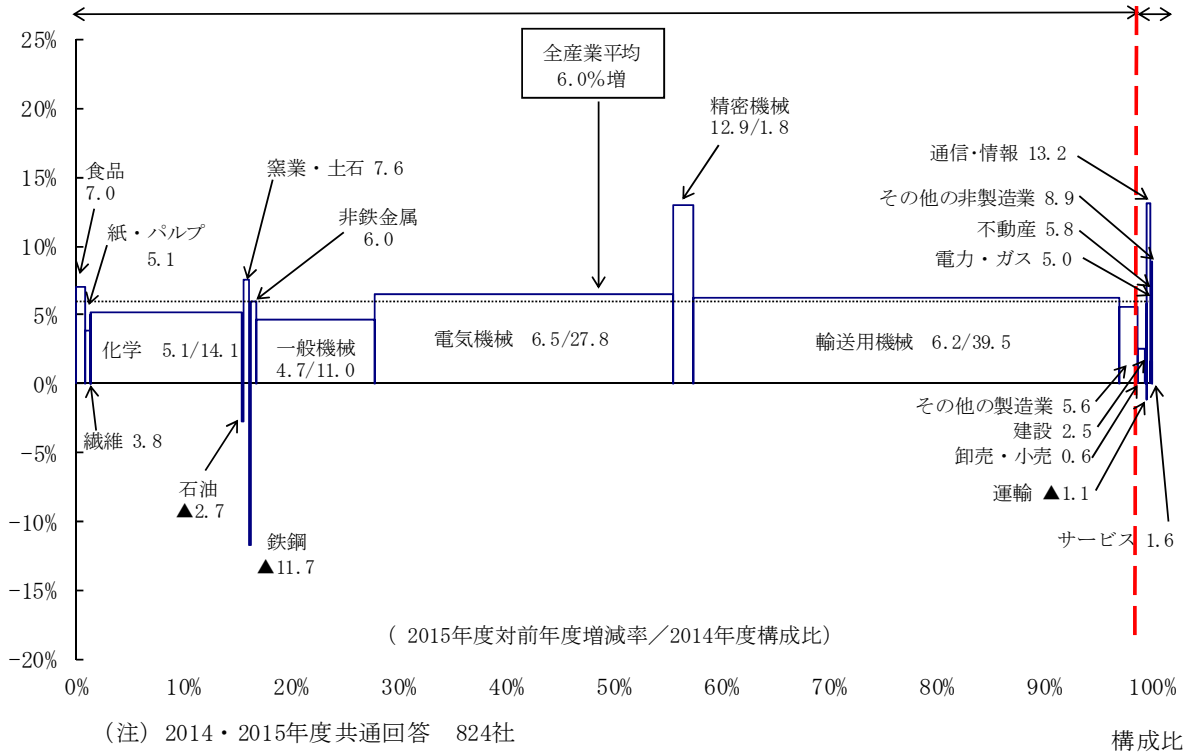
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

（前年比、%）

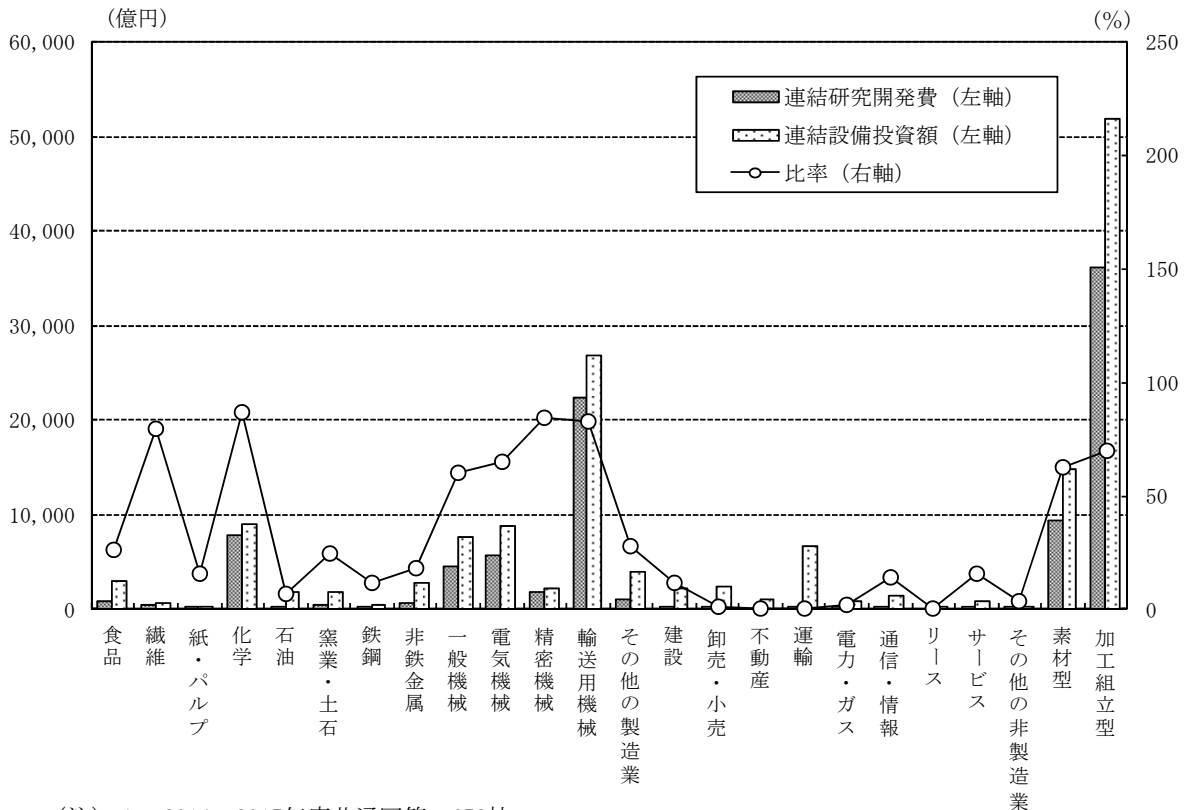
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0		6.0		4.5	

（注） 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2015年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2015年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

2014年度実績

2014年度の情報化投資実績（2014・2015年度共通回答会社1,116社ベース）は、全産業で4,017億円、情報化投資が設備投資に占める割合は7.2%となった。製造業が全産業の44.9%を占め、そのうち輸送用機械、一般機械、電気機械の構成比が高い。非製造業は全産業の55.1%を占め、小売、通信・情報、運輸の割合が高くなっている。

2015年度計画

2015年度の情報化投資計画（2014・2015年度共通回答会社1,116社ベース）は、製造業、非製造業共に増加し、全体で18.7%増加する見込み。製造業では、生産性向上や営業システムへの投資がある輸送用機械、電気機械、化学などの増加により19.7%の増加となる。非製造業では、顧客向けシステムへの投資が一服するサービスで減少するものの、システム開発への投資がある小売、効率化に向けた投資のある電力・ガスなどが増加し、17.8%の増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出（※）などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

※下線は今回より、新設。

図表18 2015年度計画

業種 (1,116社)	情報化投資額		情報化 増減率 15/14	設備投資 増減率 15/14	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2014年度 実績	2015年度 計画			2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画
	全産業	4,017			4,767	18.7	12.0	100.0
製造業	1,802	2,157	19.7	22.2	44.9	45.3	8.2	8.1
非製造業	2,215	2,610	17.8	5.5	55.1	54.7	6.6	7.3

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

8. 企業行動に関する意識調査

① 国内・海外の事業展開

国内外の生産能力の中期的な方針をみると、相対的に海外を強化する企業は多いものの、2012年をピークに低下傾向にある。一方、内外ともに強化する企業が増勢にあり、**海外強化の流れは一服**。但し、足元で海外生産の一部を国内に移管する**生産体制変更を行った製造業は1割未満**と国内回帰の動きは限定的である。

② 自社の主要設備・営業拠点の現況

7割の製造業が必要な維持更新投資を実施することで**生産設備・営業拠点の競争力や生産性は維持**されていると回答し、更新投資の増額が必要との回答は2割となった。

③ 人手不足への対応

建設や卸売・小売などの**非製造業を中心に、人手不足感**が示された。対応策としては、残業やシフト変更といった現行人員での対応にとどまる企業が最も多かったものの、女性・高齢者の雇用拡大を挙げる企業も多かった。また、製造業では、**今後、省力化投資の増額を検討**するとの回答もみられた。

④ 成長・競争力強化の取り組み

製造業では**研究開発**、非製造業では**人的資本への投資**がそれぞれ最も重要との認識が示され、製造業、非製造業ともに、差別化・高級化や設備投資も重要との認識が示された。

⑤ 製造業の地方立地

多くの製造業企業が**マザー工場や研究開発施設**は海外ではなく、**日本国内の地方に立地**していると回答した。

⑥ 訪日外国人対応

訪日外国人への対応では、**サービスや運輸、卸売・小売**などで、PRの強化や外国語対応の強化などのほか、設備増強や人員増強への取り組みもみられた。

⑦ ビッグデータ・IoTへの取り組み

活用しているとの回答は1割に満たず、活用を検討しているとの回答を合わせても、製造業、非製造業ともに2割にとどまった。

参考

2014年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2013年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2013年度→2014年度）を示す。

<製造業>

- 食 品 : 畜産加工食品の工場新設のほか、飲料で増産投資があり、4年連続で増加した。
2.5%
(1.0%→3.5%)
- 化 学 : 航空機・エコカー、電子・電池材料、衛生品向け化学品での増加に加えて、医薬品での大型投資もあり、増加した。
4.5%
(▲12.6%→8.7%)
- 石 油 : 製油所の再編に伴う投資や発電事業向けなどがあり、3年連続で増加した。
1.4%
(19.2%→27.2%)
- 窯 業 ・ 土 石 : 自動車向け部材やセメントが増加し、引き続き増加した。
0.7%
(4.1%→4.8%)
- 鉄 鋼 : 高炉改修に加え、その他設備の維持補修や合理化投資により増加した。
3.2%
(▲13.5%→10.7%)
- 非 鉄 金 属 : 自動車向けなどの能力増強が減少したことから、引き続き減少した。
1.2%
(▲10.9%→▲13.8%)
- 一 般 機 械 : 航空機や自動車向けの能力増強が減少したため、引き続き減少した。
3.5%
(▲14.2%→▲3.9%)
- 電 気 機 械 : 重電やディスプレイなどが減少したことから、4年連続で減少した。
5.3%
(▲3.6%→▲4.0%)
- 精 密 機 械 : 半導体製造装置の大型投資一服やカメラ・計測器の減少により、減少に転じた。
0.6%
(7.4%→▲1.4%)
- 自 動 車 : 完成車は大型投資の一巡などで微減となったが、自動車部品がエコカー向けや合理化・省力化などを増やしたため、3年連続で増加した。
6.8%
(3.8%→5.3%)

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパーの新店投資が減少したものの、コンビニの新店投資が増
7.3% 加したほか、百貨店の既存店投資があり、4年連続で増加した。
(11.2%→0.7%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件や商業施設などの投資を主体に、引き続き大
6.0% 幅に増加した。
(32.1%→38.4%)
- 運 輸 : 鉄道で安全対策や新幹線など車両関連が増加したほか、物流施設
14.8% 整備や物流システム投資が継続し、航空機材も増加したことか
(7.7%→7.4%) ら、3年連続で増加した。
- 電 力 : 安定供給や安全確保に向けた電源投資が増加し、4年ぶりに増加
13.4% した。
(▲5.3%→1.3%)
- 通 信 ・ 情 報 : 放送サービス高度化などに伴う投資があったものの、固定通信関
18.1% 連の続落に加え、LTE関連のピーク越えやデータセンター投資の
(0.7%▲0.8%) 減少により、4年ぶりに減少に転じた。

調査要領（「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2015年6月25日（木）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	業種別	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,207社	2,203社 68.7%	1,053社	1,150社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2013年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2014年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2015年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2014年度・2015年度の共通会社数は、今回6月調査において、2014年度実績・2015年度当年度計画ともに回答のあった社数。2015年度・2016年度の共通会社数は、2015年度当年度計画・2016年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2014年度実績および2015年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2014年度実績および2015、2016年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピューター及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2014年度実績および2015年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2014・2015・2016年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	業種別D. I.	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	30
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	31

付属図表1 2014・2015・2016年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,203社		908社		14/13	15/14	16/15	2,203社	
	2014年度 実 績	2015年度 計 画	2015年度 計 画	2016年度 計 画				2014年度 実 績	2015年度 計 画
全 産 業	169,063	192,588	39,594	36,690	6.3	13.9	▲ 7.3	100.0	100.0
製 造 業	56,820	70,571	10,926	10,673	3.7	24.2	▲ 2.3	33.6	36.6
食 品	4,207	4,239	521	502	3.5	0.7	▲ 3.6	2.5	2.2
織 維	354	564	109	78	▲ 8.2	59.3	▲28.4	0.2	0.3
紙・パルプ	1,372	1,449	323	230	▲12.7	5.6	▲28.9	0.8	0.8
化 学	7,801	9,014	1,548	1,504	8.7	15.5	▲ 2.8	4.6	4.7
石 油	2,841	3,337	571	852	27.2	17.5	49.2	1.7	1.7
窯業・土石	1,357	1,848	803	492	4.8	36.2	▲38.6	0.8	1.0
鉄 鋼	5,799	5,784	636	753	10.7	▲ 0.3	18.5	3.4	3.0
非鉄金属	1,763	2,450	585	504	▲13.8	38.9	▲13.8	1.0	1.3
一般機械	6,100	7,498	1,742	1,881	▲ 3.9	22.9	8.0	3.6	3.9
電気機械	8,920	14,390	785	636	▲ 4.0	61.3	▲19.0	5.3	7.5
(電子部品等)	(4,093)	(7,948)	(489)	(408)	(▲ 2.8)	(94.2)	(▲16.6)	(2.4)	(4.1)
精密機械	1,133	1,549	729	621	▲ 1.4	36.7	▲14.9	0.7	0.8
輸送用機械	12,244	15,071	1,731	1,841	11.0	23.1	6.4	7.2	7.8
(自動車)	(11,199)	(14,079)	(1,353)	(1,534)	(5.3)	(25.7)	(13.4)	(6.6)	(7.3)
その他の製造業	2,929	3,380	843	777	▲ 6.5	15.4	▲ 7.9	1.7	1.8
非 製 造 業	112,243	122,018	28,667	26,017	7.5	8.7	▲ 9.2	66.4	63.4
建 設	4,274	4,167	979	537	36.5	▲ 2.5	▲45.2	2.5	2.2
卸売・小売	13,105	13,298	3,679	3,191	0.7	1.5	▲13.3	7.8	6.9
(小 売)	(11,683)	(11,756)	(3,065)	(2,583)	(3.5)	(0.6)	(▲15.7)	(6.9)	(6.1)
不 動 産	13,833	15,458	5,800	5,886	38.4	11.7	1.5	8.2	8.0
運 輸	26,285	31,454	7,542	6,863	7.4	19.7	▲ 9.0	15.5	16.3
電力・ガス	18,320	23,835	3,119	2,535	1.0	30.1	▲18.7	10.8	12.4
(電 力)	(15,093)	(20,053)	(1,836)	(1,363)	(1.3)	(32.9)	(▲25.8)	(8.9)	(10.4)
(ガ ス)	(3,227)	(3,782)	(1,283)	(1,172)	(▲ 0.9)	(17.2)	(▲ 8.6)	(1.9)	(2.0)
通信・情報	29,362	25,812	5,444	5,223	▲ 0.8	▲12.1	▲ 4.1	17.4	13.4
リ ー ス	4,210	3,963	515	469	61.8	▲ 5.9	▲ 8.8	2.5	2.1
サービ	2,342	3,166	1,025	983	▲ 4.3	35.2	▲ 4.1	1.4	1.6
その他の非製造業	512	865	564	330	▲29.0	69.0	▲41.5	0.3	0.4

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

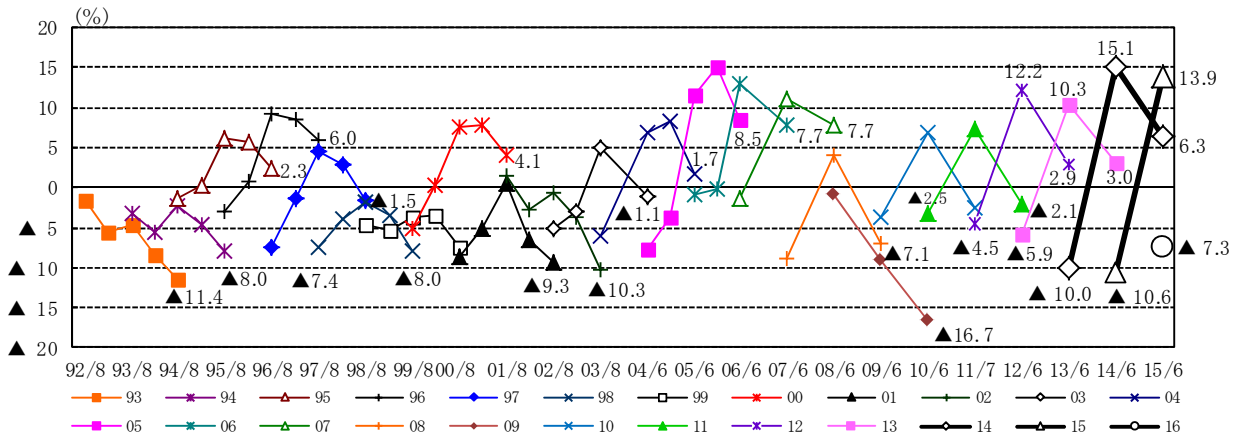
(%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲ 10.0	—	15.1	—	6.3	▲ 12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲ 10.6	—	13.9	—	—	▲ 11.9	—	24.2	—	—	▲ 10.1	—	8.7	—	—
2016	▲ 7.3	—	—	—	—	▲ 2.3	—	—	—	—	▲ 9.2	—	—	—	—

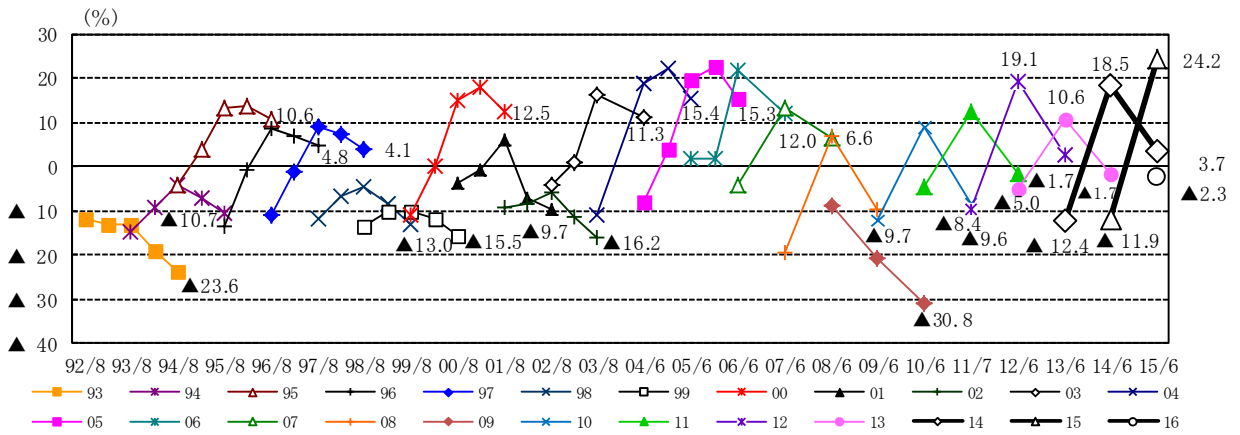
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

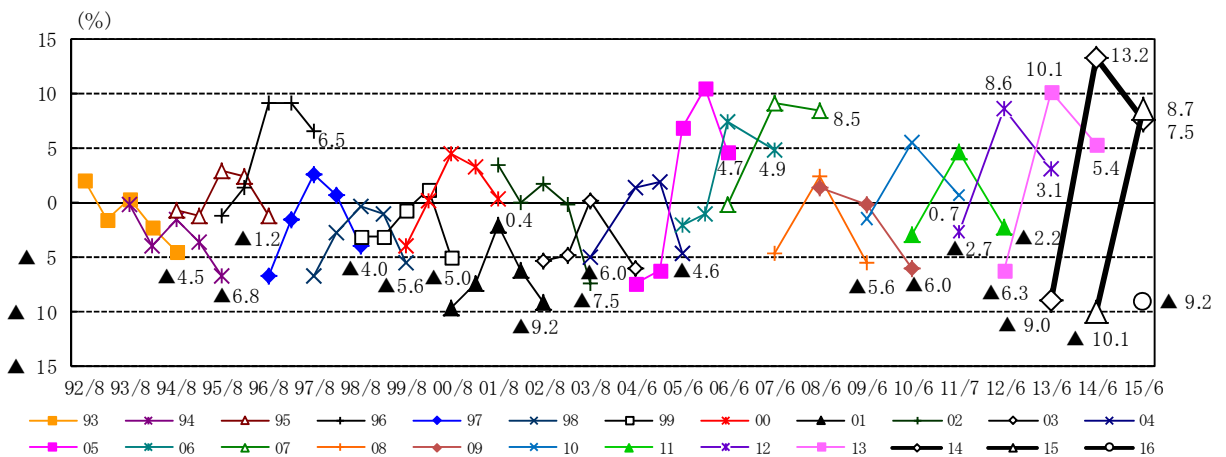
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 業種別D. I.

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.	
	1,194社	1,415社	1,194社	1,415社	1,415社		
	2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7	6.4	▲56.9	▲39.1
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6	6.9	▲61.6	▲37.3
食品	6.7	31.5	▲6.7	9.3	4.6	▲63.0	▲40.7
繊維	▲4.3	17.2	17.4	▲3.4	8.3	▲51.7	▲44.8
紙・パルプ	▲6.7	88.9	6.7	33.3	3.4	▲55.6	▲44.4
化学	12.3	36.7	32.1	30.6	9.0	▲71.4	▲38.8
石油	▲9.1	▲25.0	▲27.3	66.7	-	33.3	▲16.7
窯業・土石	▲26.3	20.8	15.8	37.5	8.9	▲25.0	▲16.7
鉄鋼	60.0	14.8	52.0	40.7	6.5	▲63.0	▲70.4
非鉄金属	53.8	13.8	30.8	20.7	5.8	▲65.5	▲51.7
一般機械	58.3	44.4	16.7	27.8	7.3	▲64.4	▲22.2
電気機械	42.9	44.0	50.0	21.4	6.2	▲61.9	▲26.2
精密機械	50.0	82.6	0.0	26.1	13.9	▲65.2	▲82.6
輸送用機械	43.4	6.3	20.8	▲20.6	12.6	▲74.6	▲36.5
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9	5.9	▲53.2	▲40.5
建設	39.7	26.8	47.9	22.0	4.6	▲65.9	▲63.4
卸売・小売	10.8	31.2	11.5	26.0	2.6	▲54.9	▲35.3
不動産	▲1.0	5.5	12.5	▲3.6	17.6	▲50.9	▲50.9
運輸	17.9	15.5	35.8	13.7	7.7	▲45.3	▲20.5
電力・ガス	15.1	▲26.3	5.7	0.0	4.2	▲33.3	▲33.3
通信・情報	23.7	26.2	▲3.1	▲10.3	11.8	▲58.9	▲51.4
リース	50.0	41.2	25.0	▲11.8	6.9	▲52.9	▲29.4
サービス	29.0	30.1	16.1	13.7	10.3	▲56.2	▲47.9

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,322社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比	2015	増減率	構成比	2015	増減率	構成比	2015	増減率	構成比	2015	増減率	構成比	2015	増減率	構成比	2015	増減率	ウエイト	2015	
	2014	2015	15/14	2014	2015	15/14	2014	2015	15/14	2014	2015	15/14	2014	2015	15/14	2014	2015	15/14	2014	2015	
全 産 業	44.2	41.7	6.1	10.6	11.7	23.8	6.6	7.2	23.6	3.3	4.0	37.9	18.5	19.6	18.9	16.9	15.9	6.0	12.5	100.0	100.0
製 造 業	22.8	22.2	19.5	16.2	16.4	24.5	12.4	12.9	27.0	8.2	9.6	43.6	25.9	24.4	15.8	14.6	14.6	22.9	22.7	36.8	40.1
素材型	21.0	21.0	16.8	7.4	7.3	14.5	15.6	17.8	33.9	5.5	6.7	42.5	35.9	32.9	7.5	14.5	14.3	15.1	17.1	12.9	13.5
繊維	34.9	37.4	85.3	5.1	11.2	277.0	11.5	13.3	99.9	6.9	8.3	107.1	28.1	22.6	39.4	13.4	7.1	▲ 8.3	72.9	0.3	0.4
紙・パルプ	28.6	23.7	▲14.7	9.7	11.1	18.8	15.9	16.2	4.9	0.7	1.0	45.9	22.9	27.8	25.1	22.3	20.2	▲ 6.6	3.0	1.3	1.2
化学	30.5	29.3	12.9	10.4	8.3	▲ 5.6	6.1	7.9	53.9	8.9	10.9	45.1	29.4	28.4	13.4	14.7	15.2	21.3	17.7	5.8	6.1
窯業・土石	10.5	12.9	42.0	2.4	6.8	227.1	7.7	9.3	39.7	3.0	3.2	25.9	48.4	40.1	▲ 4.1	28.0	27.6	13.8	15.6	0.9	0.9
鉄鋼	5.9	5.5	▲ 3.5	3.4	2.2	▲32.9	34.7	42.8	27.3	2.1	2.2	11.8	44.9	39.0	▲10.2	9.0	8.4	▲ 4.5	3.4	3.7	3.4
非鉄金属	16.3	19.8	108.1	7.0	10.5	154.5	8.5	9.7	93.6	6.8	5.8	44.8	49.8	41.1	40.8	11.6	13.2	93.3	70.6	1.0	1.5
加工・組立型	25.3	23.6	20.5	20.1	21.1	35.5	10.3	10.4	30.6	10.6	12.0	45.0	17.5	16.9	24.7	16.1	16.0	27.9	29.1	21.3	24.4
食品	31.7	28.4	▲12.2	13.5	11.1	▲19.3	9.1	8.1	▲12.7	10.2	15.9	52.3	22.2	23.8	5.0	13.3	12.8	▲ 5.5	▲ 1.9	2.5	2.2
一般機械	19.2	18.1	21.3	22.0	23.1	34.8	10.5	10.3	25.7	11.8	9.5	3.0	25.0	24.0	23.6	11.4	15.0	69.7	28.6	2.6	3.0
電気機械	33.0	37.2	61.7	19.4	18.7	38.1	10.0	9.8	40.5	11.0	13.5	76.1	15.1	11.3	6.7	11.5	9.5	18.8	43.3	4.8	6.1
精密機械	39.6	35.1	39.9	15.6	11.1	12.4	6.9	17.5	297.0	13.4	9.5	11.1	13.9	13.2	49.4	10.5	13.6	104.4	57.7	0.8	1.2
輸送用機械	16.8	12.8	0.5	25.1	27.1	41.9	8.5	8.5	31.2	11.1	12.5	48.6	14.0	15.5	45.3	24.6	23.6	26.2	31.4	8.0	9.3
石油	10.4	13.4	26.5	27.0	19.3	▲29.8	14.3	9.8	▲32.6	1.0	0.5	▲50.7	44.5	54.5	20.5	2.9	2.6	▲12.8	▲ 1.7	2.6	2.3
非 製 造 業	56.7	54.7	3.0	7.4	8.5	23.0	3.1	3.4	15.9	0.4	0.3	▲25.3	14.2	16.3	22.3	18.2	16.7	▲ 1.8	6.6	63.2	59.9
建設	16.0	24.2	48.3	1.4	1.7	24.4	10.1	3.6	▲65.3	2.6	1.4	▲48.1	5.0	7.8	52.6	64.9	61.2	▲ 7.6	▲ 2.1	4.0	3.5
卸売・小売	65.5	63.7	9.8	1.8	3.5	123.3	7.5	8.4	26.2	0.1	0.0	▲13.0	20.7	21.1	15.0	4.5	3.2	▲18.6	12.9	8.1	8.1
不動産	77.0	75.9	10.0	7.2	7.8	20.8	0.3	0.2	▲20.3	0.0	0.0	0.0	8.0	6.7	▲ 6.9	7.5	9.4	39.5	11.6	11.8	11.7
運輸	33.8	37.9	35.0	17.5	17.6	20.7	2.3	2.8	46.0	0.0	0.0	-	24.5	25.7	26.3	21.9	16.0	▲12.4	20.2	16.4	17.5
電力・ガス	66.6	54.6	▲ 4.1	0.4	1.4	287.0	8.2	10.8	52.9	0.5	0.6	39.3	20.6	24.8	41.0	3.7	7.9	149.0	17.0	5.4	5.6
通信・情報	68.1	59.3	▲31.1	3.0	4.4	13.4	0.3	0.5	36.8	0.3	0.4	1.5	2.6	4.2	28.1	25.6	31.2	▲ 3.5	▲20.8	14.6	10.3
サービス	56.1	62.2	31.0	13.7	11.1	▲ 4.4	2.2	2.5	33.4	4.5	2.5	▲34.9	21.5	21.2	16.8	2.0	0.6	▲64.6	18.3	1.9	2.0

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる
 新・増設投資を指す
 そ の 他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外
 の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	1,041社		14/13	15/14	1,041社	
	2014年度 実績	2015年度 計画			2014年度 実績	2015年度 計画
全産業	44,702	47,305	0.4	5.8	100.0	100.0
製造業	30,543	31,788	▲0.9	4.1	68.3	67.2
化学	2,697	3,104	▲29.2	15.1	6.0	6.6
石油	1,336	1,253	8.9	▲6.3	3.0	2.6
非鉄金属	1,535	1,222	▲40.6	▲20.4	3.4	2.6
電気機械	2,500	2,690	19.5	7.6	5.6	5.7
自動車	14,569	14,123	0.8	▲3.1	32.6	29.9
非製造業	14,159	15,518	3.6	9.6	31.7	32.8
鉱業	8,020	8,780	6.0	9.5	17.9	18.6
不動産	1,815	3,033	99.2	67.1	4.1	6.4
運輸	2,624	1,277	▲16.8	▲51.3	5.9	2.7

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、1,132社。

付属図表 8 海外設備投資増減率、設備投資の海外/国内比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002	6.1	22.0		17.7	
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	42.2	40.7	40.2	33.1	32.0
2012	31.5	27.0	45.2	47.5	37.2	36.2
2013	25.9	19.8	55.7	64.9	44.5	47.7
2014	2.0	0.4	54.1	63.5	41.7	44.9
2015	5.8	-	54.8	-	42.7	-

◆製造業

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002	3.6	13.6		46.3	
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	49.6	74.2	82.8	51.4	57.0
2012	28.9	28.2	82.5	104.5	58.3	69.6
2013	13.7	13.7	103.4	121.1	70.3	81.0
2014	▲1.6	▲0.9	90.5	111.5	63.1	66.3
2015	4.1	-	83.0	-	59.3	-

自動車

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002		23.7		100.6	
2003	11.4	▲4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	45.5	191.2	182.0	127.9	107.6
2012	35.7	33.9	141.1	196.7	95.1	123.6
2013	25.3	23.2	193.9	239.9	121.1	145.7
2014	▲2.1	0.8	171.2	211.0	107.0	110.6
2015	▲3.1	-	152.7	-	97.8	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002		70.5		5.0	
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	24.2	17.7	15.5	15.4	13.6
2012	38.1	23.2	22.2	17.5	19.9	14.4
2013	60.3	38.4	29.4	28.8	25.7	22.4
2014	11.4	3.6	28.4	31.3	23.4	26.5
2015	9.6	-	32.4	-	27.1	-

(注) 海外/国内比率① = (連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資) × 100

海外/国内比率② = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

付属図表 9 連結設備投資額

(共通会社1,025社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額						海外設備投資額		
	2014年度 実績	2015年度 計画	15/14 増減率	2014年度 実績	2015年度 計画	15/14 増減率	2014年度 実績	2015年度 計画	15/14 増減率
全産業	144,172	158,168	9.7	99,478	110,864	11.4	44,695	47,304	5.8
製造業	76,643	85,414	11.4	46,101	53,628	16.3	30,542	31,787	4.1
非製造業	67,530	72,753	7.7	53,377	57,236	7.2	14,153	15,518	9.6

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,025社(連結子会社控除後)の集計。
このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は1,115社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2014年度(実績) (共通会社 758社)					2015年度(計画) (共通会社 824社)				
	2013年度 実績	2014年度 実績	2013年度 構成比	増減率 14/13	寄与度	2014年度 実績	2015年度 計画	2014年度 構成比	増減率 15/14	寄与度
	全産業	94,628	98,277	100.0	3.9	3.9	86,191	91,385	100.0	6.0
製造業	91,455	95,079	96.6	4.0	3.8	85,016	90,158	98.6	6.0	6.0
食品	822	815	0.9	▲ 0.8	▲ 0.0	722	773	0.8	7.0	0.1
繊維	693	712	0.7	2.7	0.0	442	459	0.5	3.8	0.0
紙・パルプ	231	224	0.2	▲ 3.0	▲ 0.0	31	33	0.0	5.1	0.0
化学	19,074	19,780	20.2	3.7	0.8	12,147	12,770	14.1	5.1	0.7
石油	34	124	0.0	262.2	0.1	124	121	0.1	▲ 2.7	0.0
窯業・土石	444	453	0.5	1.9	0.0	482	519	0.6	7.6	0.0
鉄鋼	1,421	1,425	1.5	0.2	0.0	64	57	0.1	▲ 11.7	▲ 0.0
非鉄金属	589	577	0.6	▲ 2.0	▲ 0.0	466	494	0.5	6.0	0.0
一般機械	9,209	9,577	9.7	4.0	0.4	9,493	9,937	11.0	4.7	0.5
電気機械	23,702	23,615	25.0	▲ 0.4	▲ 0.1	23,935	25,493	27.8	6.5	1.8
精密機械	1,511	1,620	1.6	7.2	0.1	1,581	1,785	1.8	12.9	0.2
輸送用機械	32,449	34,738	34.3	7.1	2.4	34,071	36,179	39.5	6.2	2.5
その他の製造業	1,275	1,420	1.3	11.4	0.2	1,457	1,538	1.7	5.6	0.1
非製造業	3,173	3,198	3.4	0.8	0.0	1,175	1,228	1.4	4.5	0.1
建設	694	743	0.7	7.1	0.1	673	690	0.8	2.5	0.0
不動産	0	0	0.0	-	0.0	4	4	0.0	5.8	0.0
運輸	98	107	0.1	9.2	0.0	10	10	0.0	▲ 1.1	0.0
電力・ガス	634	682	0.7	7.6	0.1	45	47	0.1	5.0	0.0
通信・情報	1,404	1,317	1.5	▲ 6.2	▲ 0.1	229	259	0.3	13.2	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2014年度: 855社、2015年度: 906社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2014年度 (計画) (共通会社 575社)			2015年度 (計画) (共通会社 658社)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	54,293	104,480	52.0	46,076	83,852	54.9
製造業	53,270	71,631	74.4	45,451	68,276	66.6
食品	678	2,532	26.8	742	2,828	26.2
繊維	673	857	78.5	423	530	79.8
紙・パルプ	191	1,834	10.4	22	145	15.4
化学	10,547	9,405	112.1	7,787	8,938	87.1
石油	124	2,092	5.9	121	1,741	6.9
窯業・土石	305	1,463	20.8	459	1,839	25.0
鉄鋼	437	2,254	19.4	54	465	11.6
非鉄金属	426	1,713	24.9	501	2,788	18.0
一般機械	4,346	6,140	70.8	4,557	7,548	60.4
電気機械	6,776	8,303	81.6	5,648	8,689	65.0
精密機械	1,474	1,212	121.7	1,768	2,100	84.2
輸送用機械	26,432	31,062	85.1	22,306	26,839	83.1
その他の製造業	862	2,764	31.2	1,062	3,824	27.8
非製造業	1,023	32,850	3.1	626	15,576	4.0
建設	276	2,257	12.2	250	2,174	11.5
不動産	0	1,219	0.0	0	1,052	0.0
運輸	107	8,868	1.2	2	6,670	0.0
電力・ガス	111	4,821	2.3	13	755	1.7
通信・情報	327	6,169	5.3	195	1,380	14.1

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2014年度 : 610社、2015年度 : 694社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

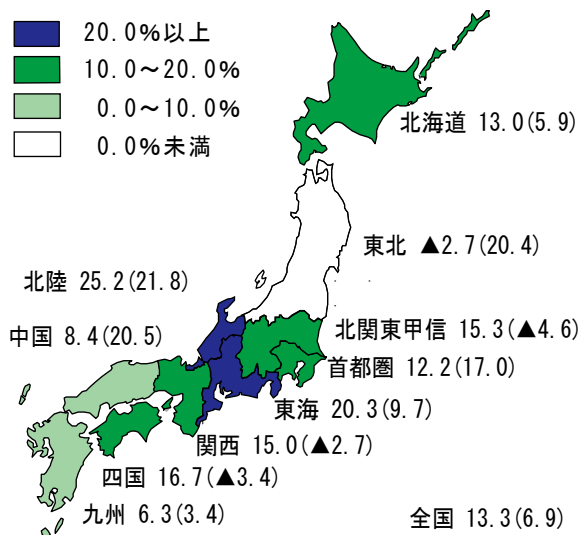
1. 2014年度の地域別設備投資実績

2014年度の地域別設備投資実績は、北関東甲信、関西、および四国は減少したが、その他の7地域で増加し、全国計では6.9%増と3年連続の増加となった。

2. 2015年度の地域別設備投資計画

2015年度の地域別設備投資計画は、電気機械、運輸、電力、輸送用機械、不動産などを中心に、東北を除くすべての地域で増加し、全国計で13.3%増と4年連続の増加となる。

図表1 2015/2014年度地域別増減率（%）
（ ）内は2014/2013の増減率



図表2 2015年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	13.0	▲9.8	20.0
東北	▲2.7	6.6	▲11.5
北関東甲信	15.3	11.9	24.3
首都圏	12.2	23.7	9.2
北陸	25.2	39.1	14.2
東海	20.3	26.7	4.6
関西	15.0	39.7	4.1
中国	8.4	2.0	26.8
四国	16.7	18.5	11.2
九州	6.3	7.5	5.3
全国	13.3	23.1	8.1

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除くすべての地域で増加となり、全国計では23.1%増と2年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、電気機械（寄与度（全国）3.3%）、輸送用機械（同1.7%）、一般機械（同0.8%）、化学（同0.7%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

電気機械 : 四国（同地域での寄与度11.6%）、北陸（同9.1%）、東北（同7.1%）、東海（同3.8%）

輸送用機械 : 東海（同9.5%）、北関東甲信（同5.1%）、四国（同4.5%）、中国（同4.1%）

一般機械 : 関西（同4.0%）、東海（同2.4%）、中国（同1.0%）

化学 : 北陸（同3.7%）、北関東甲信（同2.2%）、関西（同2.0%）、東海（同1.5%）

- ・ 非製造業は、東北を除き、すべての地域が増加し、全国計では8.1%増と4年連続の増加となる。
- ・ 非製造業（全国計）における増加寄与業種は、運輸（寄与度（全国）2.8%）、電力（同2.7%）、不動産（同1.1%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運 輸 : 九州（同地域での寄与度6.5%）、首都圏（同4.6%）、四国（同3.2%）
東海（同1.4%）

電 力 : 北海道（同11.9%）、北関東甲信（同4.0%）、北陸（同2.8%）、中国（同2.6%）

不 動 産 : 首都圏（寄与度5.7%）、北海道（同1.6%）

なお、全国計における減少寄与業種は、通信・情報（寄与度（全国）▲1.8%）、リース（同▲0.2%）である。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

通信・情報 : 九州（同地域での寄与度▲1.8%）、四国（同▲0.6%）

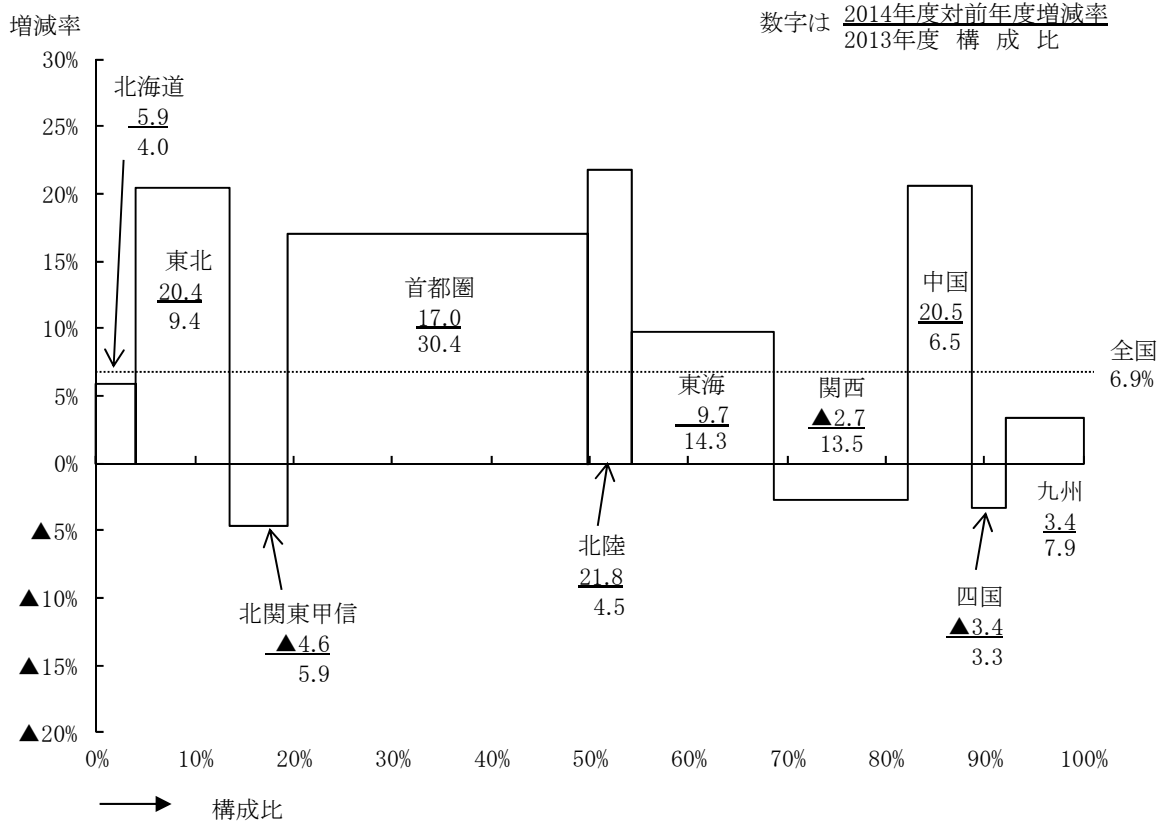
リ ー ス : 北海道（同▲0.5%）、東海（同▲0.3%）、中国（同▲0.3%）

3. 2016年度の地域別設備投資計画

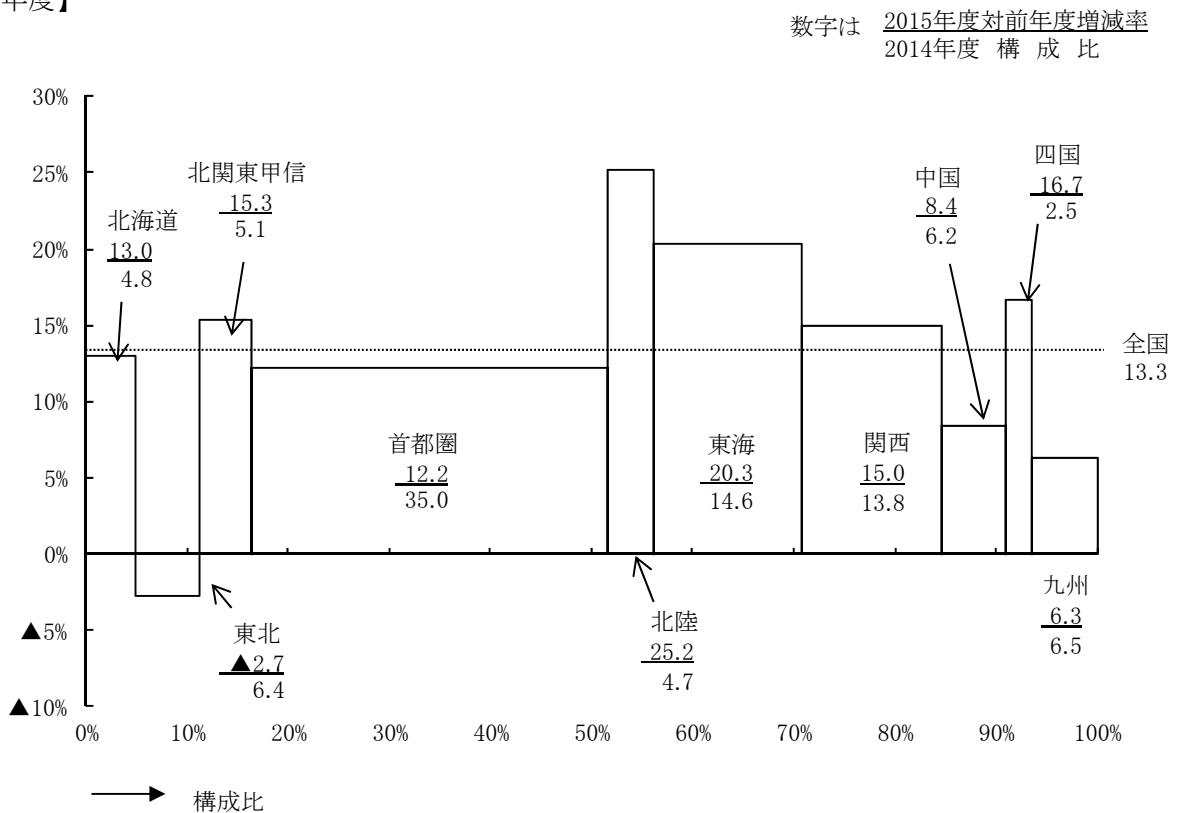
2016年度の地域別設備投資計画は、四国を除き、すべての地域で減少し、全国計では8.2%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2014年度】

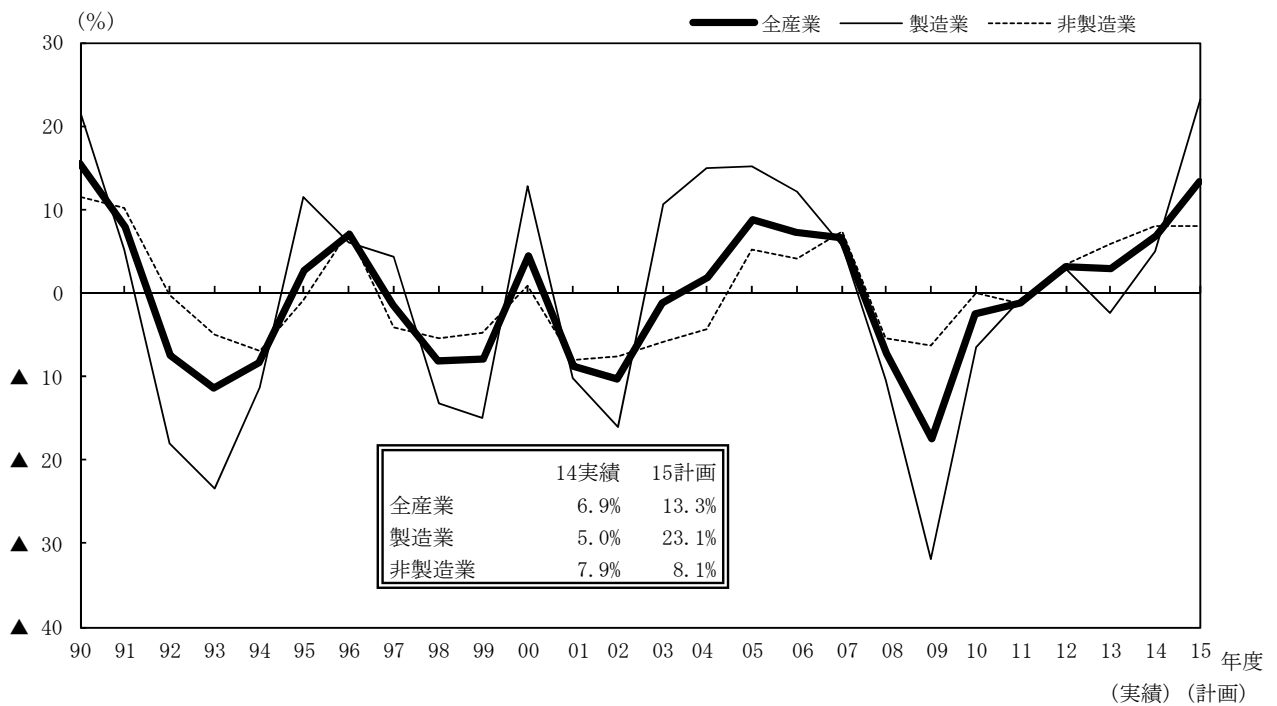


【2015年度】



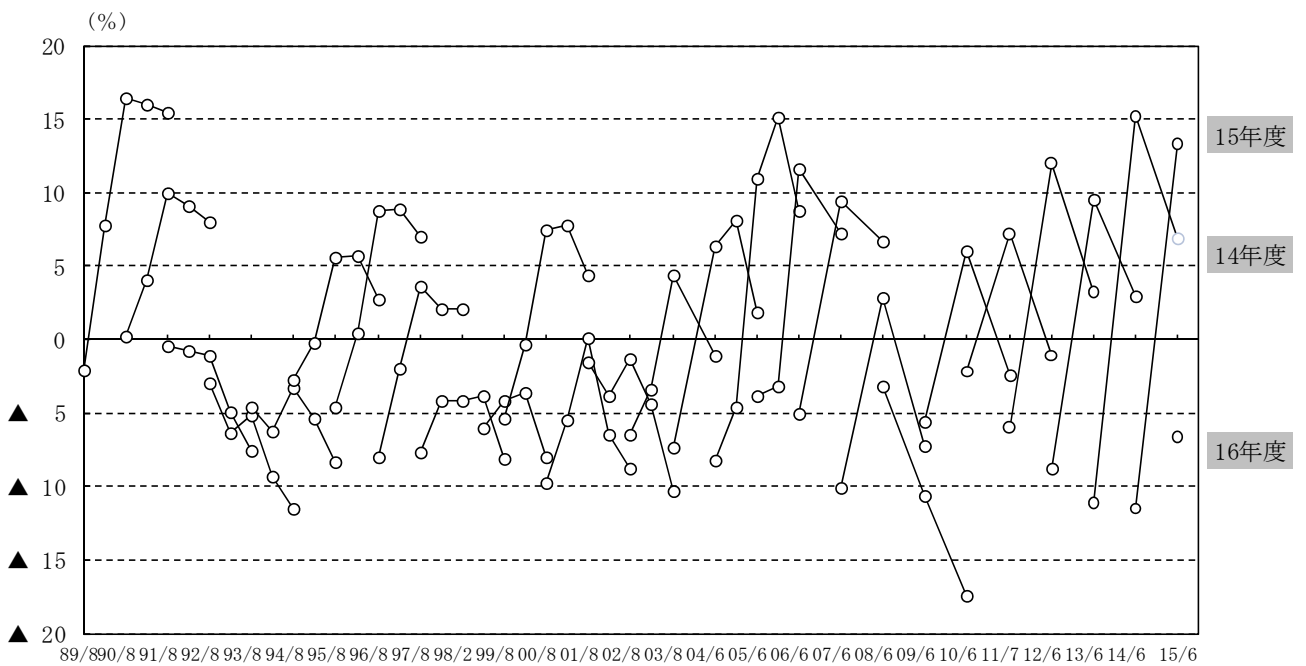
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

製造業は減少に転じるものの、非製造業が3年連続で増加することから、全産業では4年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2014年度 5.9%→2015年度 13.0%） 【2015年度設備投資額 4,577億円】

- ・2014年度主要増加業種 運輸 [寄与度 4.1%]、卸売・小売 [同 3.7%]、石油 [同 2.0%]
- ・2015年度主要増加業種 電力 [寄与度 11.9%]、サービス [同 2.8%]、不動産 [同 1.6%]、輸送用機械[同 1.6%]

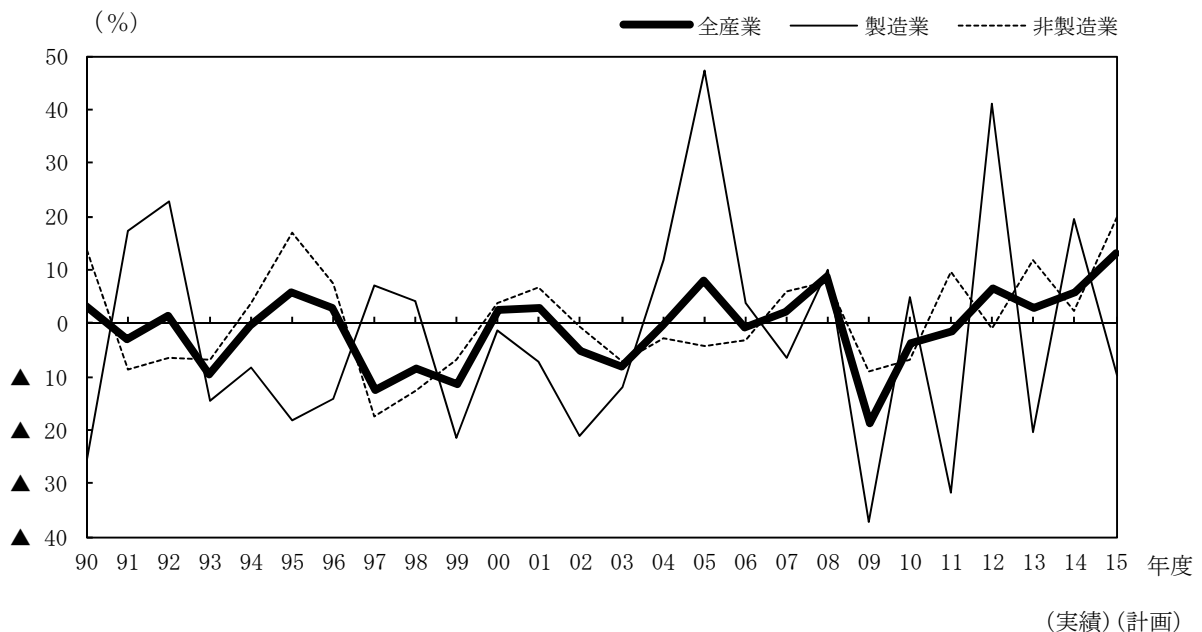
製造業（2014年度 19.4%→2015年度 ▲9.8%：対全産業金額比18.6%）

- ・新製品・製品高度化投資のある輸送用機械（28.2%増）などが増加するものの、合理化・効率化投資などが一段落する石油（86.3%減）、維持更新投資が減少する紙・パルプ（31.7%減）、能力増強や維持更新投資が終了する食品（13.1%減）などが減少することから、減少に転じる。

非製造業（2014年度 2.3%→2015年度 20.0%：対全産業金額比81.4%）

- ・物流投資が一段落する卸売・小売（19.3%減）などが減少するものの、電力（37.5%増）のほか、施設の新設がみられるサービス（49.0%増）、物流・ターミナル関連投資や商業施設の改修・新設のある不動産（35.1%増）などが増加するため、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が3年連続で増加するものの、非製造業が減少に転じることから、全産業でも減少に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 20.4%→2015年度 ▲2.7%) 【2015年度設備投資額 5,307億円】

- ・2014年度主要増加業種 電力 [寄与度12.7%]、石油 [同2.2%]、化学 [同1.7%]
- ・2015年度主要減少業種 電力 [寄与度▲4.4%]、石油 [同▲3.4%]、卸売・小売 [同▲1.8%]

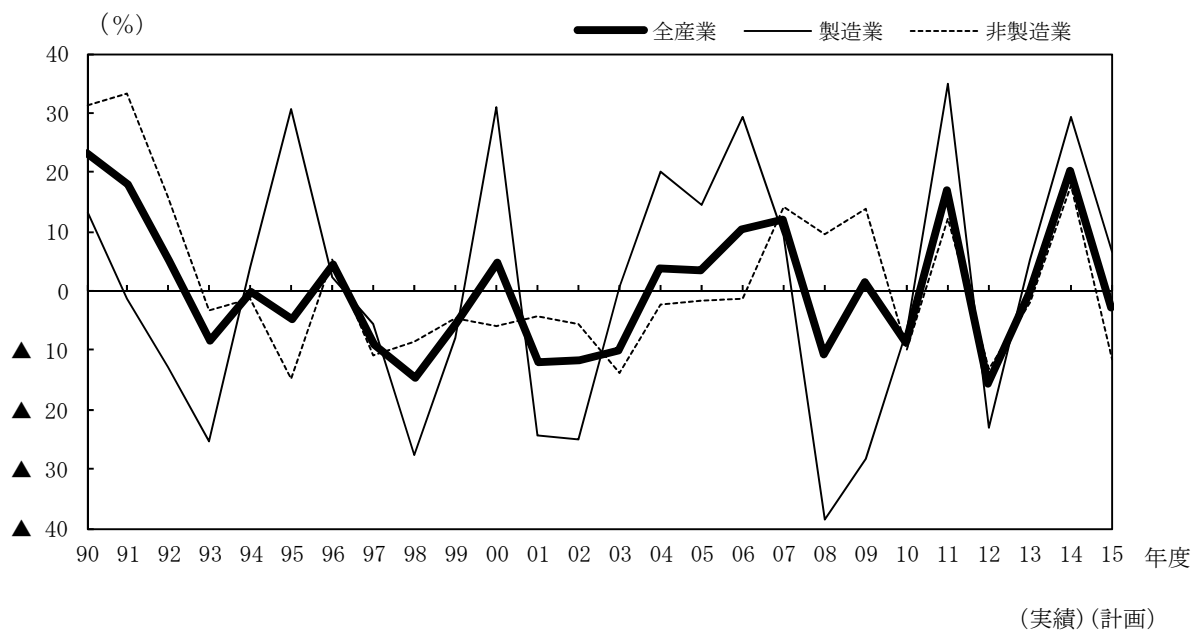
製造業 (2014年度 29.2%→2015年度 6.6% : 対全産業金額比53.0%)

- ・石油 (59.5%減) などが減少するものの、相次ぐ工場新設や能力増強投資により電気機械 (116.5%増) が大幅増となるほか、能力増強投資のある非鉄金属 (72.0%増) や精密機械 (53.4%増) なども増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 17.9%→2015年度 ▲11.5% : 対全産業金額比47.0%)

- ・エネルギー関連投資のあるその他非製造業 (74.8%増) などが増加するものの、再生可能エネルギー投資が減少する電力 (30.9%減) のほか、物流投資や新規出店投資が一段落する卸売・小売 (16.4%減)、大型商業施設が竣工する不動産 (28.0%減) なども減少することから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が6年連続で増加し、非製造業も3年ぶりに増加に転じることから、全産業でも3年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 ▲4.6%→2015年度 15.3%) 【2015年度設備投資額 5,028億円】

- ・2014年度主要減少業種 電力 [寄与度▲10.5%]、建設 [同▲1.3%]、不動産 [同▲1.2%]
- ・2015年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度5.1%]、電力 [同4.0%]、化学 [同2.2%]

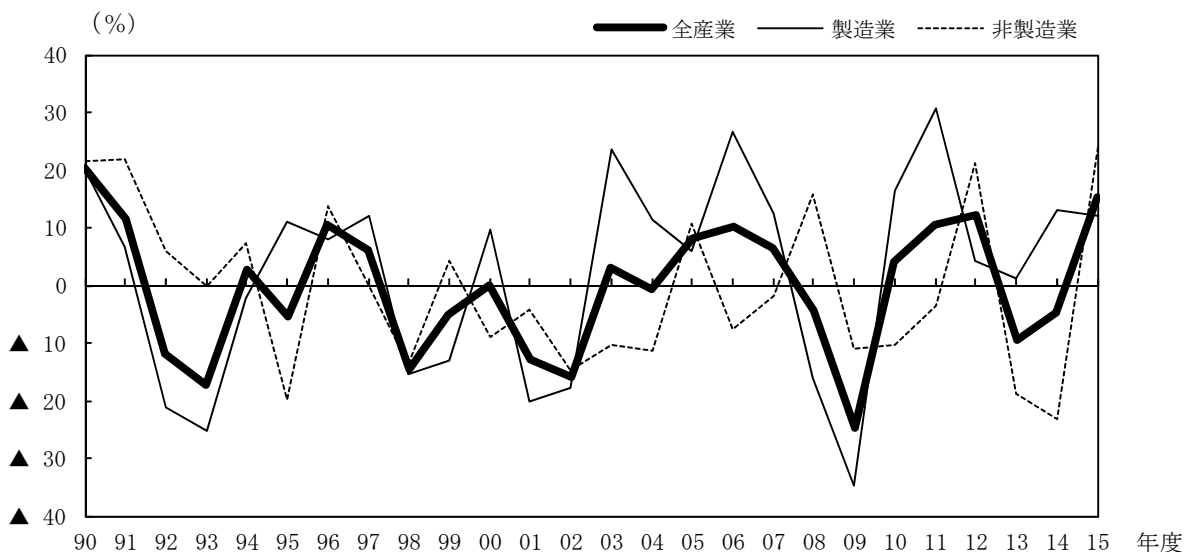
製造業 (2014年度 13.1%→2015年度 11.9% : 対全産業金額比70.0%)

- ・維持更新投資などが一段落する石油 (66.9%減) などが減少するものの、ウエイトの高い輸送用機械 (26.4%増) が、研究開発投資や維持更新投資により増加するほか、能力増強投資などにより化学 (18.5%増)、電気機械 (16.6%増)、食品 (18.3%増) なども増加するため、6年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 ▲23.3%→2015年度 24.3% : 対全産業金額比30.0%)

- ・商業施設新設が一段落する不動産 (35.5%減) などが減少するものの、効率化や維持更新投資のある電力 (80.1%増) に加え、宿泊施設新設が相次ぐサービス (77.5%増)、観光関連施設の増設や安全対策投資などのある運輸 (11.6%増) も増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



(実績) (計画)

首都圏

製造業が4年連続で増加し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業でも4年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 17.0%→2015年度 12.2%) 【2015年度設備投資額 33,361億円】

- ・2014年度主要増加業種 不動産 [寄与度8.4%]、卸売・小売 [同2.7%]、建設 [同2.5%]
- ・2015年度主要増加業種 不動産 [寄与度5.7%]、運輸 [同4.6%]、化学 [同1.0%]

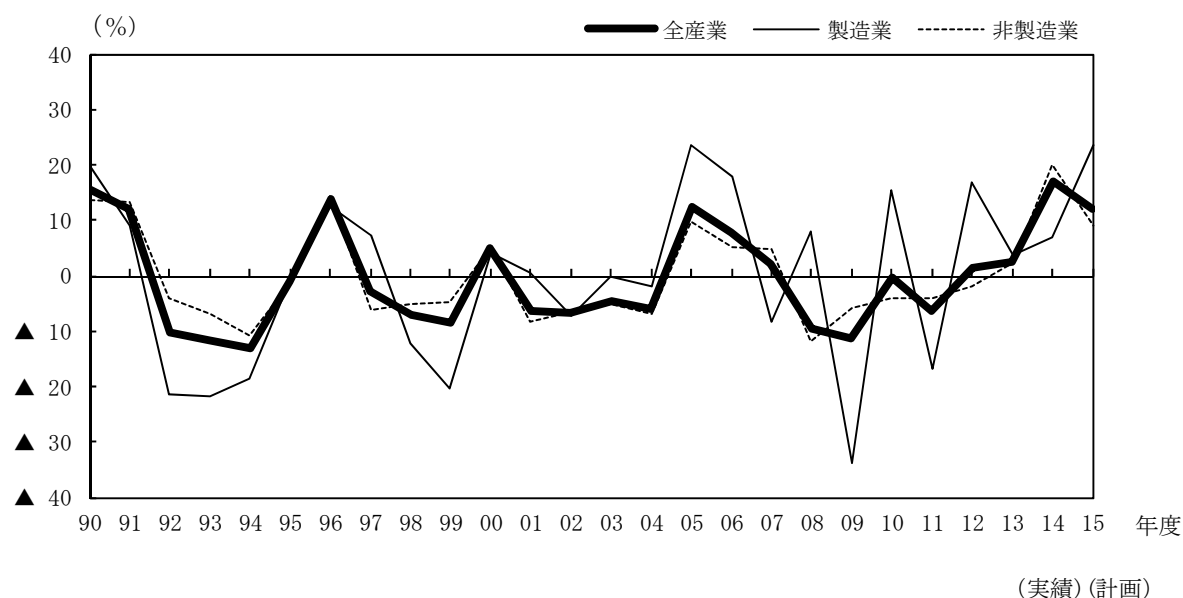
製造業 (2014年度 7.0%→2015年度 23.7% : 対全産業金額比23.4%)

- ・維持更新や研究開発投資が増加する化学 (32.8%増)、流通施設投資などのある石油 (35.4%増) に加え、電気機械 (22.9%増) など、ほとんどの業種が増加することから、4年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 19.9%→2015年度 9.2% : 対全産業金額比76.6%)

- ・既存店投資や新規出店が一段落する卸売・小売 (32.9%減) などが減少するものの、都心部大型開発案件が続く不動産 (23.6%増) のほか、航空機材導入や不動産開発のほか船舶投資などのある運輸 (15.3%増) なども増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業・非製造業ともに3年連続で増加するため、全産業でも3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 21.8%→2015年度 25.2%) 【2015年度設備投資額 4,954億円】

- ・2014年度主要増加業種 電力 [寄与度14.2%]、その他製造業 [同1.7%]、化学 [同1.7%]
- ・2015年度主要増加業種 電気機械 [寄与度9.1%]、その他非製造業 [同4.8%]、化学 [同3.7%]

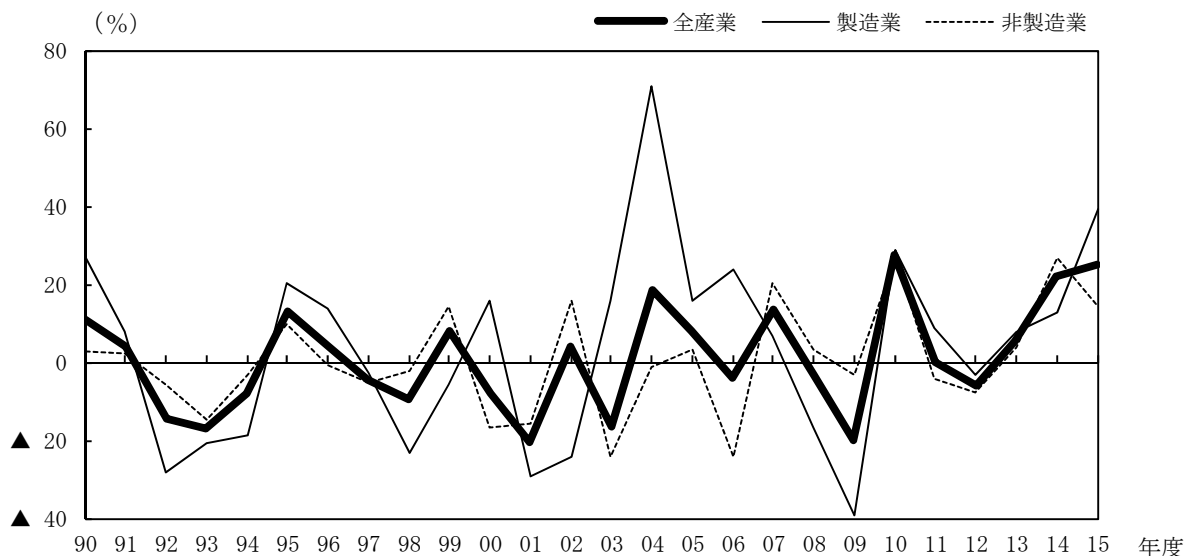
製造業 (2014年度 12.8%→2015年度 39.1% : 対全産業金額比49.3%)

- ・能力増強投資が一段落する食品 (29.2%減) などが減少するものの、電子部品で能力増強や研究開発投資のある電気機械 (76.3%増) が大幅増となるほか、医薬品を中心に工場新增設が相次ぐ化学 (30.0%増)、合理化投資などが続くその他製造業 (28.3%増) など、幅広い業種が増加するため、3年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 26.9%→2015年度 14.2% : 対全産業金額比50.7%)

- ・商業施設改修・新設の反動減により不動産 (75.2%減) などが減少するものの、大型のエネルギー関連投資が続くその他非製造業 (126.0%増) のほか、電力 (7.4%増) や新規出店や改修投資のある卸売・小売 (25.6%増)、宿泊施設の新設・改修のあるサービス (36.7%増) などが増加するため、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



(実績)(計画)

東 海

製造業が5年連続で増加し、非製造業も4年連続で増加するため、全産業では5年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 9.7%→2015年度 20.3%) 【2015年度設備投資額 14,904億円】

- ・2014年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度5.6%]、電力 [同3.1%]、不動産 [同1.3%]
- ・2015年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度9.5%]、電気機械 [同3.8%]、一般機械 [同2.4%]

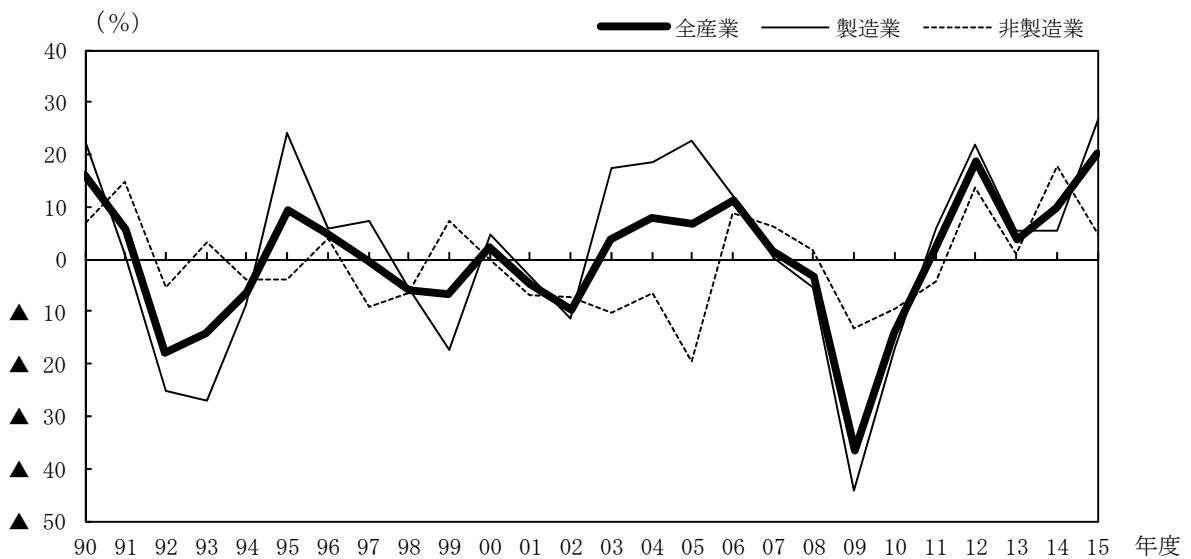
製造業 (2014年度 5.3%→2015年度 26.7% : 対全産業金額比74.9%)

- ・ウエイトの高い輸送用機械 (22.3%増) が、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産・研究拠点の集約化により二桁増となるほか、半導体関連の能力増強投資がある電気機械 (55.2%増) や、能力増強投資などにより一般機械 (45.1%増) も大幅増となるなど、ほとんどの業種が増加することから、5年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 17.8%→2015年度 4.6% : 対全産業金額比25.1%)

- ・複合商業施設新增設の反動減により不動産 (38.2%減) などが減少するものの、空港関連投資や不動産開発のある運輸 (19.2%増) に加え、再生可能エネルギー投資のみられる電力 (45.6%増) なども増加することから、4年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



(実績) (計画)

関 西

製造業が3年ぶりに増加に転じ、非製造業も増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 ▲2.7%→2015年度 15.0%) 【2015年度設備投資額 13,509億円】

- ・2014年度主要減少業種 卸売・小売 [寄与度▲2.9%]、電力 [同▲2.7%]、建設 [同▲1.1%]
- ・2015年度主要増加業種 一般機械 [寄与度4.0%]、電気機械 [同2.9%]、化学 [同2.0%]

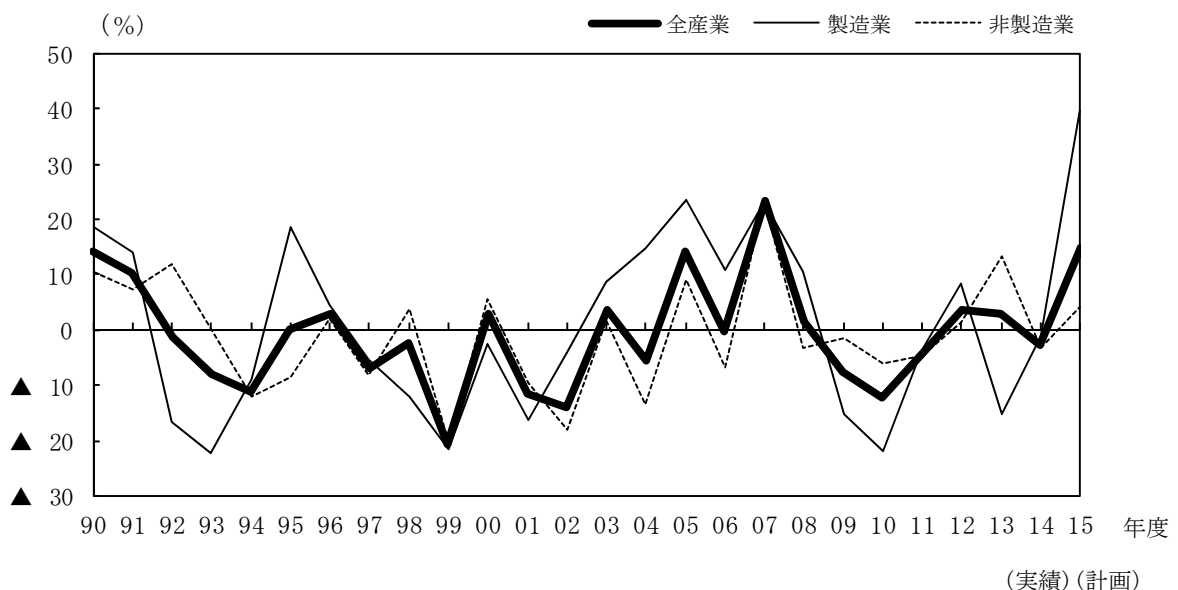
製造業 (2014年度 ▲1.0%→2015年度 39.7% : 対全産業金額比37.2%)

- ・研究開発や新製品・製品高度化投資のある一般機械 (63.5%増)のほか、研究開発投資や物流施設整備により大幅増となる電気機械 (144.4%増)、医薬品関連の能力増強投資が相次ぐ化学 (23.1%増) など、幅広い業種が増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

非製造業 (2014年度 ▲3.4%→2015年度 4.1% : 対全産業金額比62.8%)

- ・大型投資が剥落する不動産 (19.8%減) が減少するものの、電源投資が増加する電力 (9.9%増)、新設・改修投資が相次ぐ卸売・小売 (11.5%増)、能力増強投資のあるガス (21.2%増) など、ほとんどの業種が増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業が2年連続で増加し、非製造業も3年連続で増加するため、全産業では3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 20.5%→2015年度 8.4%) 【2015年度設備投資額 5,754億円】

- ・2014年度主要増加業種 鉄鋼 [寄与度7.2%]、化学 [同4.9%]、電力 [同3.4%]
- ・2015年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度4.1%]、電力 [同2.6%]、卸売・小売 [同2.0%]

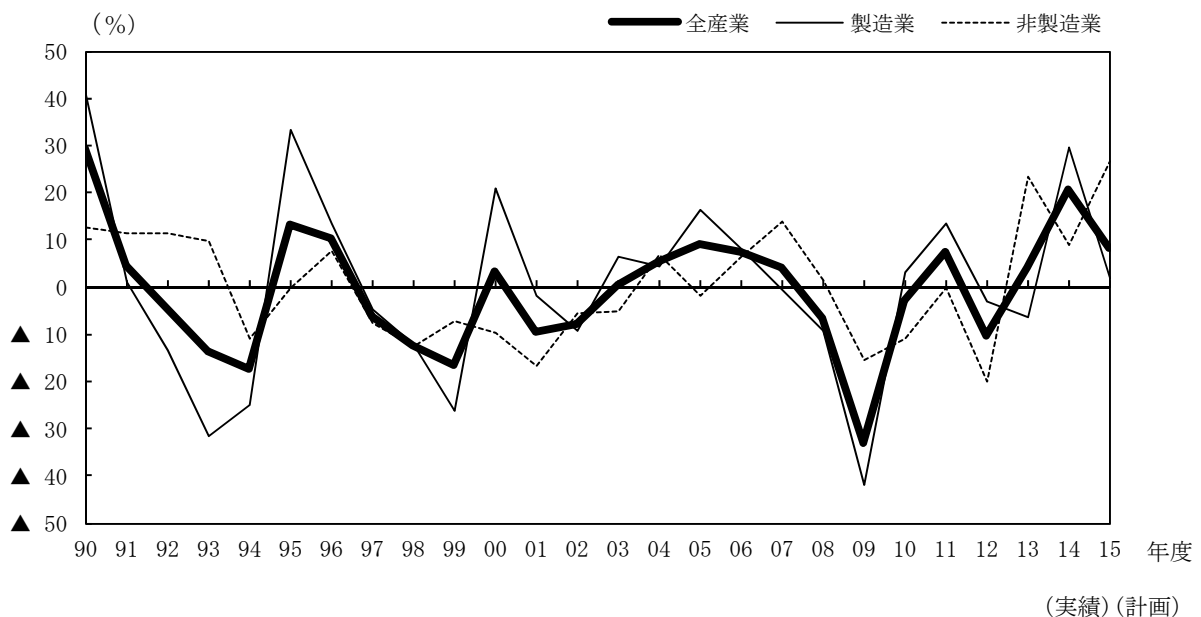
製造業 (2014年度 29.4%→2015年度 2.0% : 対全産業金額比69.9%)

- ・工場建設が終了した食品 (70.7%減) などが減少するものの、ウエイトの高い輸送用機械 (21.7%増) が新製品・製品高度化や能力増強投資により二桁増となるほか、発電事業向け投資のみられる石油 (55.3%増)、能力増強投資のある一般機械 (23.7%増) など増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 8.9%→2015年度 26.8% : 対全産業金額比30.1%)

- ・電力 (174.1%増) が大幅増となるほか、新規出店投資が活発化する卸売・小売 (26.5%増)、再生可能エネルギー投資のみられるサービス (96.7%増) など、ほとんどの業種が増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業・非製造業ともに増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 ▲3.4%→2015年度 16.7%) 【2015年度設備投資額 2,463億円】

- ・2014年度主要減少業種 紙・パルプ [寄与度▲3.7%]、非鉄金属 [同▲2.8%]、通信・情報 [同▲2.6%]
- ・2015年度主要増加業種 電気機械 [寄与度11.6%]、輸送用機械 [同4.5%]、非鉄金属 [同4.0%]

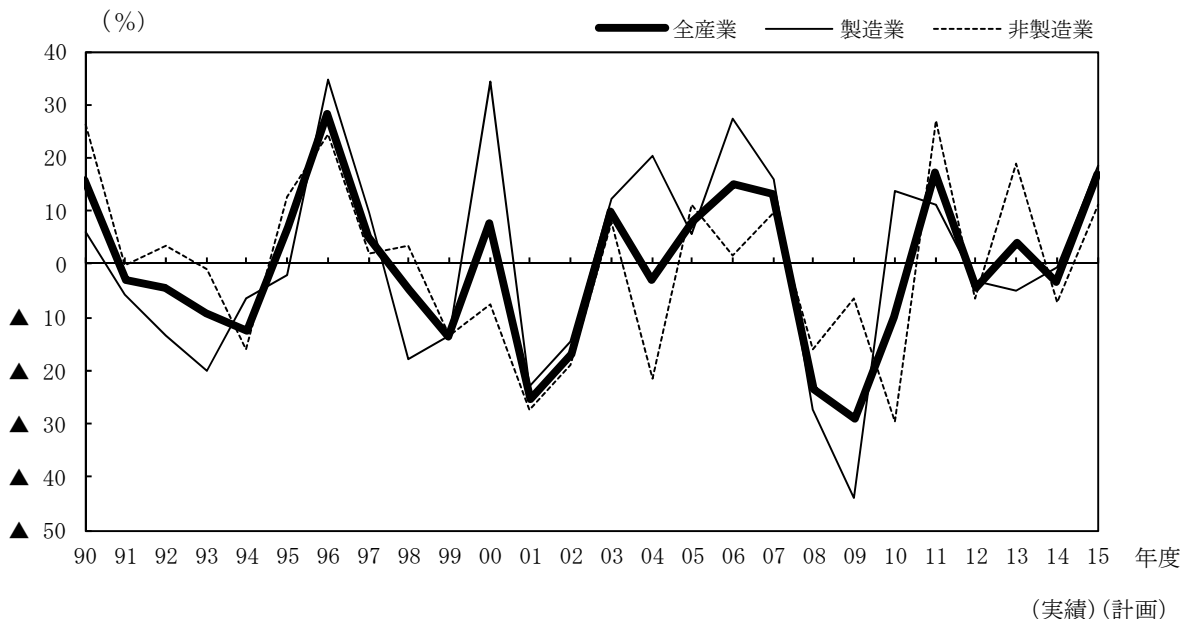
製造業 (2014年度 ▲0.7%→2015年度 18.5% : 対全産業金額比75.7%)

- ・高機能素材関連の能力増強投資が一段落する化学 (37.7%減) などが減少するものの、ウエイトの高い電気機械 (59.3%増) が能力増強投資を中心に大幅増となるほか、能力増強投資のある輸送用機械 (47.0%増) や非鉄金属 (57.8%増) なども増加することから、増加に転じる。

非製造業 (2014年度 ▲7.2%→2015年度 11.2% : 対全産業金額比24.3%)

- ・電力 (48.1%減) や不動産 (25.1%減) などが減少するものの、車両取得や不動産投資のある運輸 (58.2%増) や、新規出店や改修投資が相次ぐ卸売・小売 (21.3%増) などが増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

製造業が2年連続増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2014年度 3.4%→2015年度 6.3%) 【2015年度設備投資額 5,883億円】

- ・2014年度主要増加業種 通信・情報 [寄与度3.4%]、その他製造業 [同3.4%]、卸売・小売 [同1.3%]
- ・2015年度主要増加業種 運輸 [寄与度6.5%]、非鉄金属 [同3.1%]、電気機械 [同1.3%]

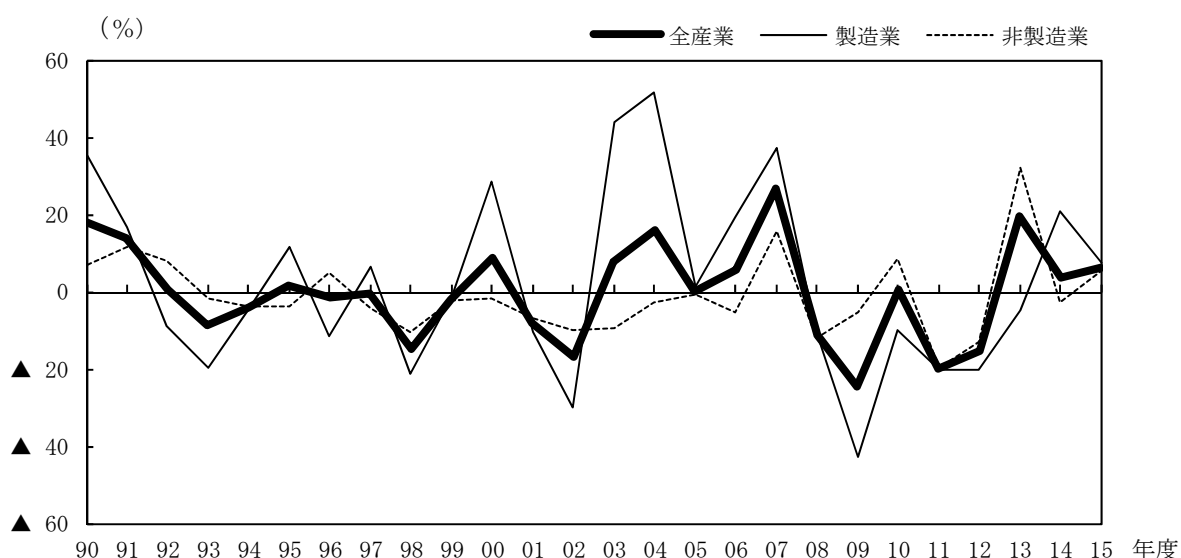
製造業 (2014年度 20.8%→2015年度 7.5% : 対全産業金額比47.9%)

- ・その他製造業 (31.9%減) や石油 (60.4%減) が減少するものの、能力増強投資のある非鉄金属 (92.4%増)、半導体関連の能力増強や合理化投資のある電気機械 (22.8%増) のほか、一般機械 (28.4%増) なども増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2014年度 ▲2.9%→2015年度 5.3% : 対全産業金額比52.1%)

- ・能力増強投資の一段落などにより、通信・情報 (20.0%減) やガス (32.3%減) などが減少するものの、ウエイトの高い運輸 (40.6%増) が不動産開発や物流・ターミナル関連投資により大幅増となるほか、スーパー等の新規出店や再生可能エネルギー投資のみられる卸売・小売 (14.8%増) なども増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



(実績)(計画)

調査要領（「2014・2015・2016年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2015年6月25日（木）を期日として実施。

6. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答率	北海道	734社	関西	1,290社
調査対象企業	11,451社	—	東北	1,091社	中国	779社
回答企業	6,031社	52.7%	北関東甲信	859社	四国	352社
地域別回答企業	5,126社	44.8%	首都圏	1,603社	九州	926社
			北陸	493社	沖縄	78社
			東海	937社		

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2013・2014年度対比			2014・2015年度対比						2015・2016年度対比			
	2013年度	2014年度	増減率	2014年度	2015年度	増減率			構成比		2015年度	2016年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2014年度	2015年度			
北海道	3,730	3,950	5.9	4,049	4,577	13.0	▲9.8	20.0	4.8	4.8	1,312	1,069	▲18.6
東北	8,656	10,423	20.4	5,457	5,307	▲2.7	6.6	▲11.5	6.4	5.5	2,505	2,027	▲19.1
北関東甲信	5,413	5,165	▲4.6	4,360	5,028	15.3	11.9	24.3	5.1	5.2	2,902	2,698	▲7.0
首都圏	27,996	32,767	17.0	29,721	33,361	12.2	23.7	9.2	35.0	34.6	16,863	16,626	▲1.4
北陸	4,101	4,996	21.8	3,956	4,954	25.2	39.1	14.2	4.7	5.1	1,396	817	▲41.5
東海	13,185	14,468	9.7	12,387	14,904	20.3	26.7	4.6	14.6	15.5	3,566	3,318	▲7.0
関西	12,407	12,076	▲2.7	11,746	13,509	15.0	39.7	4.1	13.8	14.0	4,822	4,155	▲13.8
中国	5,991	7,221	20.5	5,307	5,754	8.4	2.0	26.8	6.2	6.0	2,340	1,810	▲22.6
四国	3,078	2,974	▲3.4	2,111	2,463	16.7	18.5	11.2	2.5	2.6	528	627	18.7
九州	7,241	7,485	3.4	5,533	5,883	6.3	7.5	5.3	6.5	6.1	2,715	2,351	▲13.4
全国	177,504	189,784	6.9	184,930	209,447	13.3	23.1	8.1	—	—	50,429	46,272	▲8.2

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全産業	4,049	4,577	13.0 (5.9)	13.0	5,457	5,307	▲ 2.7 (20.4)	▲ 2.7
製造業	944	852	▲ 9.8 (19.4)	▲ 2.3	2,638	2,812	6.6 (29.2)	3.2
食品	209	182	▲13.1 (14.6)	▲ 0.7	328	247	▲24.6 (36.7)	▲ 1.5
繊維	1	1	32.7 (41.0)	0.0	4	1	▲77.4 (▲56.5)	▲ 0.1
紙・パルプ	101	69	▲31.7 (16.7)	▲ 0.8	290	241	▲17.0 (▲ 2.0)	▲ 0.9
化学	15	29	93.0 (▲48.4)	0.3	477	430	▲ 9.8 (43.8)	▲ 0.9
石油	117	16	▲86.3 (164.3)	▲ 2.5	308	125	▲59.5 (162.4)	▲ 3.4
窯業・土石	63	56	▲10.3 (18.7)	▲ 0.2	89	63	▲29.0 (61.7)	▲ 0.5
鉄鋼	88	84	▲ 4.8 (26.8)	▲ 0.1	64	50	▲22.3 (22.2)	▲ 0.3
非鉄金属	1	4	277.8 (▲84.2)	0.1	105	181	72.0 (▲15.7)	1.4
金属製品	14	7	▲47.3 (69.8)	▲ 0.2	37	41	9.2 (46.4)	0.1
一般機械	40	44	12.1 (137.1)	0.1	171	208	21.6 (▲ 1.3)	0.7
電気機械	28	33	17.2 (112.0)	0.1	331	717	116.5 (14.5)	7.1
精密機械	1	3	202.2 (▲55.1)	0.0	97	150	53.4 (23.7)	1.0
輸送用機械	227	290	28.2 (1.4)	1.6	195	217	11.0 (10.4)	0.4
うち自動車	222	280	26.5 (2.7)	1.4	172	202	17.5 (1.2)	0.6
その他の製造業	40	33	▲18.1 (▲24.7)	▲ 0.2	140	142	1.2 (38.9)	0.0
非製造業	3,104	3,725	20.0 (2.3)	15.3	2,819	2,495	▲11.5 (17.9)	▲ 5.9
建設	52	24	▲53.5 (129.9)	▲ 0.7	82	96	18.2 (▲18.6)	0.3
卸売・小売	377	304	▲19.3 (63.3)	▲ 1.8	589	492	▲16.4 (▲ 0.0)	▲ 1.8
不動産	185	250	35.1 (56.6)	1.6	243	175	▲28.0 (70.9)	▲ 1.2
運輸	627	657	4.8 (32.6)	0.7	316	277	▲12.3 (▲14.5)	▲ 0.7
電力	1,284	1,765	37.5 (▲16.5)	11.9	776	536	▲30.9 (22.9)	▲ 4.4
ガス	148	170	14.8 (▲ 7.0)	0.5	184	158	▲14.4 (39.0)	▲ 0.5
通信・情報	136	162	19.4 (▲ 9.2)	0.7	221	225	1.9 (11.1)	0.1
リース	54	32	▲41.1 (▲31.1)	▲ 0.5	2	1	▲41.9 (61.8)	▲ 0.0
サービス	233	347	49.0 (▲ 5.4)	2.8	220	208	▲ 5.5 (60.0)	▲ 0.2
その他の非製造業	9	14	55.8 (▲49.8)	0.1	187	327	74.8 (▲43.8)	2.6
全産業(除電力)	2,765	2,812	1.7 (20.1)	1.2	4,681	4,770	1.9 (17.2)	1.6
非製造業(除電力)	1,820	1,960	7.7 (20.4)	3.4	2,043	1,959	▲ 4.1 (5.4)	▲ 1.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全 産 業	4,360	5,028	15.3 (▲ 4.6)	15.3	29,721	33,361	12.2 (17.0)	12.2
製 造 業	3,147	3,520	11.9 (13.1)	8.6	6,318	7,815	23.7 (7.0)	5.0
食 品	237	280	18.3 (▲ 8.7)	1.0	422	531	25.7 (3.8)	0.4
織 維	16	24	51.5 (▲47.9)	0.2	79	156	98.0 (32.1)	0.3
紙・パルプ	167	109	▲34.7 (71.8)	▲ 1.3	83	66	▲20.6 (▲51.6)	▲ 0.1
化 学	523	620	18.5 (12.3)	2.2	910	1,208	32.8 (13.4)	1.0
石 油	142	47	▲66.9 (385.7)	▲ 2.2	802	1,086	35.4 (70.1)	1.0
窯 業・土 石	48	51	6.4 (▲ 6.9)	0.1	262	409	55.9 (27.7)	0.5
鉄 鋼	80	78	▲ 2.1 (62.7)	▲ 0.0	209	303	44.7 (▲ 6.5)	0.3
非 鉄 金 属	106	149	40.2 (4.1)	1.0	151	315	108.6 (39.9)	0.6
金 属 製 品	29	39	34.5 (▲ 9.6)	0.2	64	103	61.2 (▲ 7.6)	0.1
一 般 機 械	393	427	8.7 (▲14.4)	0.8	864	955	10.5 (7.3)	0.3
電 気 機 械	279	326	16.6 (14.7)	1.1	871	1,071	22.9 (▲ 1.9)	0.7
精 密 機 械	145	178	22.3 (9.1)	0.7	163	155	▲ 5.0 (▲17.6)	▲ 0.0
輸 送 用 機 械	850	1,074	26.4 (11.9)	5.1	1,093	973	▲11.0 (82.3)	▲ 0.4
うち自動車	827	1,049	26.8 (14.7)	5.1	574	889	54.9 (7.4)	1.1
その他の製造業	132	118	▲10.2 (▲ 5.4)	▲ 0.3	346	486	40.5 (▲59.9)	0.5
非 製 造 業	1,213	1,508	24.3 (▲23.3)	6.8	23,403	25,546	9.2 (19.9)	7.2
建 設	30	49	61.0 (▲70.4)	0.4	1,128	907	▲19.6 (161.3)	▲ 0.7
卸売・小売	242	277	14.0 (23.2)	0.8	2,325	1,560	▲32.9 (49.7)	▲ 2.6
不 動 産	157	101	▲35.5 (▲29.8)	▲ 1.3	7,206	8,910	23.6 (45.8)	5.7
運 輸	355	396	11.6 (9.4)	0.9	8,851	10,204	15.3 (▲ 2.4)	4.6
電 力	220	397	80.1 (▲34.6)	4.0	138	331	139.5 (▲15.2)	0.6
ガ ス	61	71	16.6 (▲ 1.3)	0.2	232	232	0.2 (▲ 4.1)	0.0
通 信・情 報	34	58	67.4 (▲ 0.0)	0.5	1,748	1,600	▲ 8.5 (48.7)	▲ 0.5
リ ー ス	7	0	▲99.3 (▲ 3.4)	▲ 0.2	606	671	10.8 (152.8)	0.2
サ ー ビ ス	87	155	77.5 (60.6)	1.6	1,127	1,052	▲ 6.7 (43.4)	▲ 0.3
その他の非製造業	18	5	▲72.9 (123.3)	▲ 0.3	41	80	94.1 (▲29.8)	0.1
全産業(除電力)	4,140	4,631	11.9 (8.5)	11.3	29,583	33,031	11.7 (21.5)	11.6
非製造業(除電力)	993	1,111	11.9 (▲ 4.5)	2.7	23,265	25,216	8.4 (26.3)	6.6

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全産業	3,956	4,954	25.2 (21.8)	25.2	12,387	14,904	20.3 (9.7)	20.3
製造業	1,756	2,443	39.1 (12.8)	17.3	8,815	11,166	26.7 (5.3)	19.0
食品	35	25	▲29.2 (▲41.5)	▲0.3	107	40	▲62.4 (▲19.1)	▲0.5
繊維	34	52	52.3 (▲30.5)	0.5	49	55	11.3 (1.2)	0.0
紙・パルプ	50	85	70.7 (▲18.1)	0.9	136	216	58.8 (▲33.6)	0.6
化学	482	626	30.0 (17.9)	3.7	560	744	32.8 (▲0.5)	1.5
石油	0	0	— (—)	—	55	56	1.8 (▲51.5)	0.0
窯業・土石	23	32	37.8 (11.4)	0.2	207	264	27.8 (34.1)	0.5
鉄鋼	24	32	32.3 (▲9.6)	0.2	266	235	▲11.7 (▲34.0)	▲0.3
非鉄金属	31	34	11.8 (▲35.0)	0.1	112	172	53.2 (7.6)	0.5
金属製品	91	130	42.9 (4.9)	1.0	107	172	59.8 (19.4)	0.5
一般機械	206	205	▲0.8 (21.0)	▲0.0	671	973	45.1 (▲9.2)	2.4
電気機械	470	829	76.3 (13.9)	9.1	863	1,340	55.2 (▲1.1)	3.8
精密機械	6	4	▲26.0 (154.7)	▲0.0	123	131	6.5 (8.1)	0.1
輸送用機械	56	70	25.2 (12.0)	0.4	5,296	6,476	22.3 (16.5)	9.5
うち自動車	32	41	30.0 (35.9)	0.2	5,222	6,288	20.4 (15.8)	8.6
その他の製造業	248	318	28.3 (40.1)	1.8	262	293	11.8 (16.5)	0.2
非製造業	2,200	2,512	14.2 (26.9)	7.9	3,572	3,737	4.6 (17.8)	1.3
建設	17	18	6.0 (▲32.5)	0.0	158	136	▲13.8 (78.0)	▲0.2
卸売・小売	129	162	25.6 (28.1)	0.8	606	707	16.5 (9.7)	0.8
不動産	81	20	▲75.2 (176.3)	▲1.5	550	340	▲38.2 (54.8)	▲1.7
運輸	91	92	1.9 (16.0)	0.0	871	1,039	19.2 (20.0)	1.4
電力	1,512	1,624	7.4 (27.8)	2.8	282	411	45.6 (20.2)	1.0
ガス	33	46	39.4 (48.1)	0.3	523	599	14.5 (8.5)	0.6
通信・情報	110	105	▲4.6 (25.5)	▲0.1	212	191	▲9.7 (5.4)	▲0.2
リース	1	2	4.2 (19.9)	0.0	123	84	▲32.1 (6.4)	▲0.3
サービス	75	102	36.7 (▲24.5)	0.7	166	149	▲10.7 (12.9)	▲0.1
その他の非製造業	151	342	126.0 (23.0)	4.8	80	82	3.3 (▲37.5)	0.0
全産業(除電力)	2,444	3,330	36.3 (15.6)	22.4	12,105	14,493	19.7 (7.8)	19.3
非製造業(除電力)	688	888	29.1 (23.4)	5.1	3,290	3,327	1.1 (16.0)	0.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	西				中 国			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全産業	11,746	13,509	15.0 (▲2.7)	15.0	5,307	5,754	8.4 (20.5)	8.4
製造業	3,594	5,020	39.7 (▲1.0)	12.1	3,938	4,019	2.0 (29.4)	1.5
食品	196	248	26.8 (8.9)	0.4	325	95	▲70.7 (162.3)	▲4.3
繊維	141	149	6.2 (▲0.7)	0.1	44	41	▲5.1 (▲8.3)	▲0.0
紙・パルプ	56	48	▲13.8 (▲15.9)	▲0.1	83	69	▲17.7 (▲38.9)	▲0.3
化学	997	1,227	23.1 (5.6)	2.0	1,074	1,017	▲5.3 (50.3)	▲1.1
石油	14	53	269.7 (▲18.5)	0.3	129	201	55.3 (▲21.4)	1.3
窯業・土石	88	63	▲28.5 (▲52.6)	▲0.2	52	45	▲13.3 (64.9)	▲0.1
鉄鋼	169	249	47.1 (▲8.7)	0.7	228	250	9.4 (56.2)	0.4
非鉄金属	65	106	62.6 (▲47.1)	0.3	62	64	2.8 (24.9)	0.0
金属製品	112	116	3.6 (12.5)	0.0	20	36	80.3 (▲33.4)	0.3
一般機械	737	1,205	63.5 (3.1)	4.0	225	278	23.7 (37.1)	1.0
電気機械	235	574	144.4 (5.2)	2.9	384	432	12.6 (53.6)	0.9
精密機械	331	343	3.7 (14.2)	0.1	79	55	▲30.1 (15.8)	▲0.4
輸送用機械	135	177	31.5 (▲9.4)	0.4	993	1,209	21.7 (3.4)	4.1
うち自動車	98	150	51.8 (▲21.2)	0.4	906	1,008	11.3 (9.9)	1.9
その他の製造業	319	462	45.0 (10.8)	1.2	239	225	▲5.7 (26.3)	▲0.3
非製造業	8,152	8,489	4.1 (▲3.4)	2.9	1,368	1,734	26.8 (8.9)	6.9
建設	267	349	30.7 (▲33.3)	0.7	60	87	44.9 (▲9.7)	0.5
卸売・小売	1,013	1,130	11.5 (▲27.2)	1.0	394	498	26.5 (▲12.4)	2.0
不動産	1,649	1,322	▲19.8 (58.5)	▲2.8	106	112	6.1 (92.4)	0.1
運輸	1,865	1,891	1.4 (8.7)	0.2	178	214	20.0 (33.3)	0.7
電力	1,672	1,837	9.9 (▲16.4)	1.4	79	218	174.1 (14.7)	2.6
ガス	535	648	21.2 (▲14.6)	1.0	206	210	2.2 (▲0.4)	0.1
通信・情報	549	604	10.1 (▲7.3)	0.5	238	237	▲0.2 (▲6.1)	▲0.0
リース	152	175	15.5 (▲8.3)	0.2	28	12	▲59.3 (147.6)	▲0.3
サービス	446	528	18.2 (7.2)	0.7	70	137	96.7 (▲16.3)	1.3
その他の非製造業	5	5	▲4.7 (▲93.1)	▲0.0	9	9	0.8 (46.2)	0.0
全産業(除電力)	10,074	11,672	15.9 (0.0)	13.6	5,227	5,536	5.9 (22.3)	5.8
非製造業(除電力)	6,480	6,652	2.6 (0.6)	1.5	1,289	1,517	17.7 (2.4)	4.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全産業	2,111	2,463	16.7 (▲3.4)	16.7	5,533	5,883	6.3 (▲3.4)	6.3
製造業	1,574	1,865	18.5 (▲0.7)	13.8	2,622	2,818	7.5 (▲20.8)	3.5
食品	64	19	▲69.3 (▲6.5)	▲2.1	270	256	▲5.4 (▲26.7)	▲0.3
繊維	24	91	274.9 (▲30.5)	3.2	3	4	46.9 (▲22.0)	0.0
紙・パルプ	119	164	37.5 (▲49.5)	2.1	99	121	22.4 (▲37.8)	0.4
化学	391	243	▲37.7 (▲2.6)	▲7.0	299	299	0.0 (▲16.2)	0.0
石油	103	50	▲52.0 (▲126.2)	▲2.5	67	26	▲60.4 (▲116.3)	▲0.7
窯業・土石	6	15	157.1 (▲85.0)	0.4	281	317	12.8 (▲28.4)	0.7
鉄鋼	15	24	60.5 (▲173.7)	0.4	49	55	13.7 (▲25.5)	0.1
非鉄金属	146	231	57.8 (▲36.7)	4.0	183	352	92.4 (▲30.1)	3.1
金属製品	16	10	▲42.1 (▲95.4)	▲0.3	22	22	▲1.4 (▲54.8)	▲0.0
一般機械	45	40	▲11.0 (▲9.4)	▲0.2	167	215	28.4 (▲26.5)	0.9
電気機械	411	655	59.3 (▲16.5)	11.6	312	384	22.8 (▲7.7)	1.3
精密機械	0	0	▲59.6 (▲34.7)	▲0.0	68	100	47.0 (▲35.5)	0.6
輸送用機械	202	296	47.0 (▲123.3)	4.5	364	369	1.4 (▲29.5)	0.1
うち自動車	3	4	17.7 (▲25.4)	0.0	266	284	6.8 (▲12.6)	0.3
その他の製造業	31	27	▲13.2 (▲56.7)	▲0.2	439	299	▲31.9 (▲127.9)	▲2.5
非製造業	537	597	11.2 (▲7.2)	2.8	2,911	3,065	5.3 (▲2.9)	2.8
建設	7	3	▲64.2 (▲4.5)	▲0.2	89	81	▲9.4 (▲1.6)	▲0.2
卸売・小売	129	157	21.3 (▲4.7)	1.3	463	531	14.8 (▲27.6)	1.2
不動産	74	55	▲25.1 (▲517.1)	▲0.9	270	298	10.6 (▲15.0)	0.5
運輸	115	182	58.2 (▲33.3)	3.2	883	1,242	40.6 (▲2.1)	6.5
電力	42	22	▲48.1 (▲3.2)	▲0.9	208	142	▲31.3 (▲12.4)	▲1.2
ガス	30	41	36.4 (▲33.7)	0.5	303	205	▲32.3 (▲26.7)	▲1.8
通信・情報	118	105	▲11.3 (▲39.8)	▲0.6	498	399	▲20.0 (▲101.7)	▲1.8
リース	1	1	▲20.6 (▲8.3)	▲0.0	31	28	▲7.7 (▲36.9)	▲0.0
サービス	6	18	183.0 (▲58.8)	0.6	116	108	▲6.9 (▲6.3)	▲0.1
その他の非製造業	15	14	▲0.6 (▲63.7)	▲0.0	51	31	▲39.4 (▲42.6)	▲0.4
全産業(除電力)	2,069	2,441	18.0 (▲3.4)	17.6	5,326	5,741	7.8 (▲13.6)	7.5
非製造業(除電力)	496	576	16.2 (▲12.1)	3.8	2,703	2,923	8.1 (▲8.0)	4.0

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

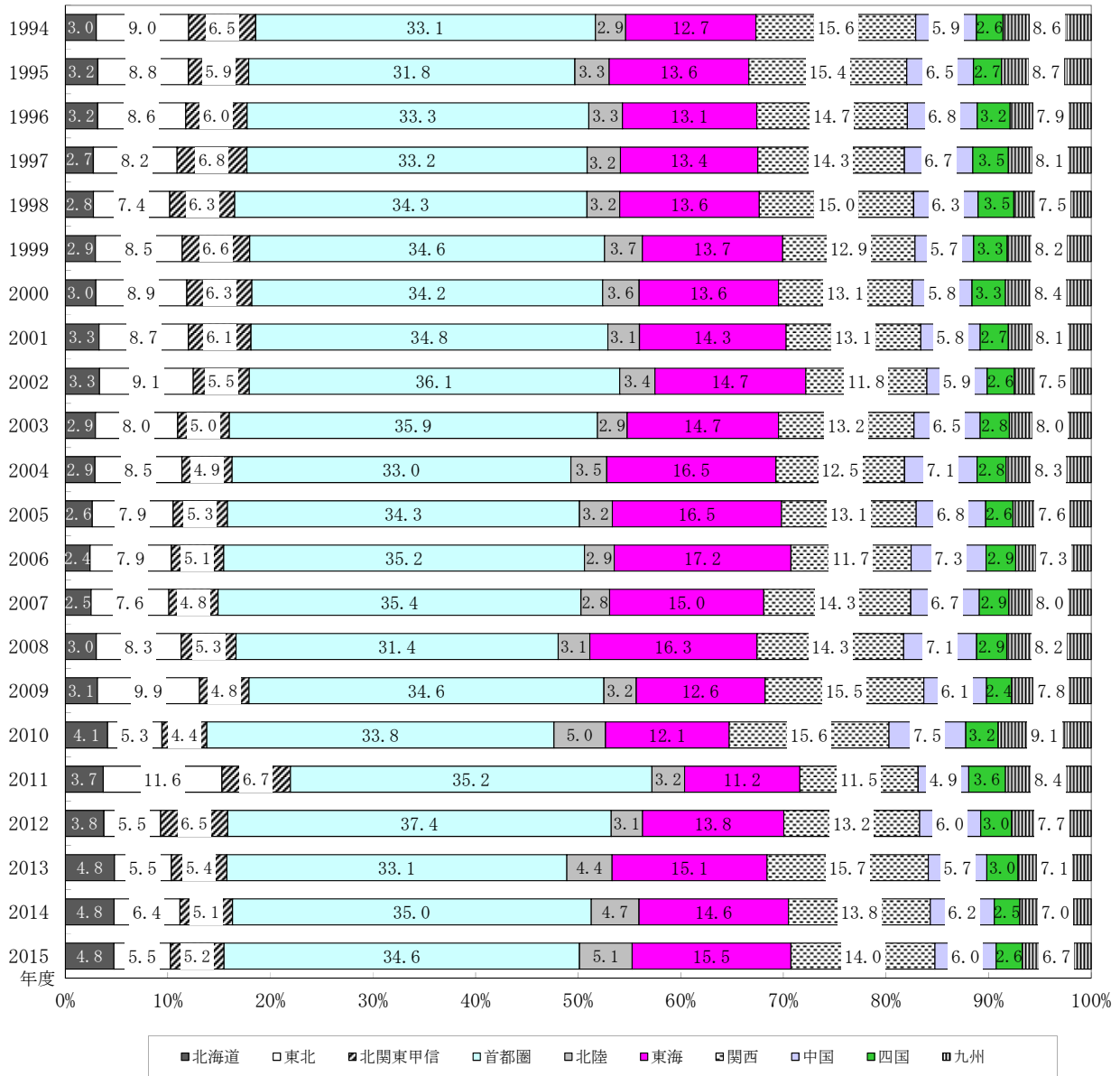
(億円、%)

業 種	全 国			
	2014年度	2015年度	2015/2014(2014/2013)	寄与度
全 産 業	184,930	209,447	13.3 (6.9)	13.3
製 造 業	63,268	77,909	23.1 (5.0)	7.9
食 品	5,285	5,041	▲ 4.6 (7.0)	▲ 0.1
織 維	433	628	44.9 (▲ 3.0)	0.1
紙・パルプ	1,583	1,581	▲ 0.1 (▲ 8.8)	▲ 0.0
化 学	8,653	9,986	15.4 (11.2)	0.7
石 油	2,845	3,345	17.6 (27.2)	0.3
窯業・土石	1,550	2,060	32.9 (5.8)	0.3
鉄 鋼	6,069	6,092	0.4 (10.5)	0.0
非鉄金属	1,941	2,722	40.3 (▲13.0)	0.4
金属製品	878	1,091	24.3 (0.6)	0.1
一般機械	6,518	7,982	22.4 (▲ 1.9)	0.8
電気機械	9,833	15,884	61.5 (▲ 2.6)	3.3
精密機械	1,295	1,753	35.3 (0.5)	0.2
輸送用機械	13,213	16,283	23.2 (10.6)	1.7
うち自動車	12,045	15,147	25.8 (5.8)	1.7
その他の製造業	3,171	3,462	9.2 (▲ 3.2)	0.2
非 製 造 業	121,662	131,538	8.1 (7.9)	5.3
建 設	4,505	4,342	▲ 3.6 (31.6)	▲ 0.1
卸売・小売	14,507	14,692	1.3 (1.0)	0.1
不 動 産	15,517	17,510	12.8 (37.5)	1.1
運 輸	27,654	32,798	18.6 (6.7)	2.8
電 力	15,542	20,468	31.7 (1.1)	2.7
ガ ス	3,905	4,350	11.4 (2.4)	0.2
通信・情報	29,892	26,499	▲11.4 (▲ 0.8)	▲ 1.8
リ ー ス	5,676	5,265	▲ 7.2 (59.5)	▲ 0.2
サ ー ビ ス	3,895	4,701	20.7 (4.9)	0.4
その他の非製造業	570	914	60.4 (▲29.6)	0.2
全産業(除電力)	169,388	188,979	11.6 (7.8)	10.6
非製造業(除電力)	106,120	111,070	4.7 (9.5)	2.7

(注) 全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <http://www.dbj.jp/>

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan